網使用料算定根拠

加入光ファイバ
＜西日本＞

目　　次

Ⅰ. 算定手順 …… 2

Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定 …… 3

1.　端末回線伝送機能 …… 3

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定 …… 18

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定 …… 19

Ⅴ. 資本構成比率の算定 …… 20

Ⅵ. 他人資本利子率の算定 …… 21

Ⅶ. 自己資本利益率の算定 …… 22

Ⅷ. 利益対応税率の算定 …… 23

Ⅸ. 料金設定に使用する回線数 …… 25

Ⅹ. 料金設定に使用する保守換算係数 …… 28

ⅩⅠ. 料金設定に使用する貸倒率 …… 30

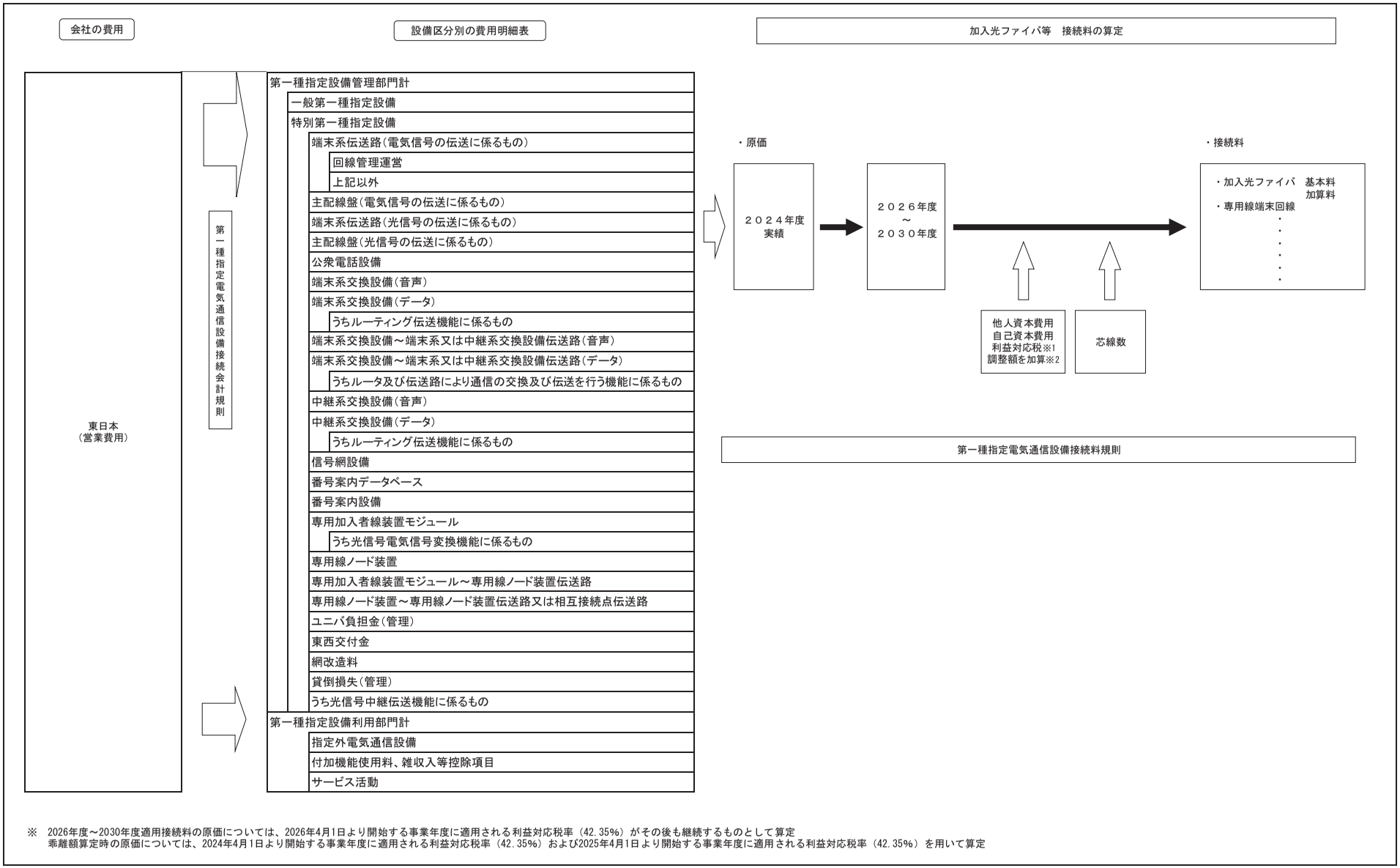
（参考）

1. 設備区分別の費用明細表 …… 31
2. 設備区分別固定資産明細表 …… 34

（別添）

1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線） …… 36
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤） …… 41
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線） …… 45

Ⅰ．算定手順



※　2026年度～2030年度適用接続料の原価については、2026年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率（42.35%）がその後も継続するものとして算定
乖離額算定時の原価については、2024年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率（42.35%）および2025年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率（42.35%）を用いて算定

Ⅱ．原価の算定及び料金の設定

１．端末回線伝送機能

１－１．光信号端末回線および光信号主端末回線

ア．１芯あたりコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

（単位：百万円）

区　分	指定設備管理部門					主配線盤（光信号の伝送に係るもの）		備考
	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）							
		右記以外		局外スプリッタ	フレシキブル ファイバ 専有部分			
			タイプ1-2,2に係る営業時間外追加コスト以外				タイプ1-2,2に係る営業時間外追加コスト以外	
①指定設備管理運営費	110,061	109,082	107,948	375	605	2,541	2,524	（参考１）設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,504	2,475	2,474	18	11	25	25	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	33,157	32,774	32,770	242	142	336	336	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	14,311	14,146	14,144	104	61	145	145	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	160,033	158,477	157,336	739	819	3,047	3,030	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,084,966	1,072,428	1,072,428	7,949	4,589	10,964	10,964	（参考２）設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	6,293	6,220	6,220	46	27	64	64	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16,166	15,979	15,979	118	68	163	163	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,949	6,879	6,737	21	73	114	112	(①設備管理運営費−(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,114,374	1,101,506	1,101,364	8,134	4,757	11,305	11,303	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	155,007	153,217	153,198	1,131	662	1,573	1,572	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21,375	21,288	21,288	54	3	144	144	（参考１）設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	31,673	31,365	31,365	142	15	1,472	1,472	
⑭固定資産除却損	1,418	1,398	1,398	9	1	15	15	

(2)1芯あたりコストの算定

A．施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区　分	金額等					備　考
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
①施設設置負担金の額（円/回線）	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数（年）	24.9	24.9	24.9	24.9	24.9	施設設置負担金対象設備の平均償却期間
③年間減価償却費（円）	2,048	2,048	2,048	2,048	2,048	①÷②
④他人資本費用（円）	79	89	96	100	100	⑫ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
⑤自己資本費用（円）	867	892	892	892	892	⑫ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税（円）	383	397	400	402	402	(⑤自己資本費用＋(⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料（円/回線・年）	3,377	3,426	3,436	3,442	3,442	③＋④＋⑤＋⑥
⑧加算料（円/回線・月）	281	286	286	287	287	⑦÷12ヶ月
⑨加算料（円/芯・月）	141	143	143	144	144	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないｻｰﾋﾞｽの芯線数（千芯）	3,863	3,948	4,040	4,130	4,212	（別添１）の（参考1）より
⑪加算料相当コスト（百万円）	6,536	6,775	6,933	7,137	7,278	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース（円/回線）	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500	①×0.5（ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ残高率）
⑬有利子負債以外の負債の額（円）	3,547	3,547	3,547	3,547	3,547	⑫ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B．1芯あたりコストの算定

ⅰ基本料

a．加入者回線

区　分	金額等					備　考
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
①原価（百万円）	124,317	132,222	137,977	144,849	150,437	（別添１）より
②加算料相当コスト（百万円）	6,536	6,775	6,933	7,137	7,278	Aの⑪より
③芯線数（千芯）	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212	（別添１）より
④1芯あたりコスト（円/芯・月）	2,539	2,647	2,703	2,779	2,832	（①−②）÷③÷12ヶ月

b．主配線盤

区　分	金額等					備　考
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
①原価（百万円）	3,221	3,125	2,964	2,648	2,353	（別添２）より
②芯線数（千芯）	3,866	3,950	4,041	4,131	4,213	（別添２）より
③1芯あたりコスト（円/芯・月）	69	66	61	53	47	①÷②÷12ヶ月

c．合計

区　分	金額等					備　考
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
①1芯あたりコスト（円/芯・月）	2,608	2,713	2,764	2,832	2,879	aの④＋bの③

ⅱ加算料

区　分	金額等					備　考
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
①加算料（円/芯・月）	141	143	143	144	144	Aの⑨

・光信号主端末回線

(1)原価の算定

（単位：百万円）

区　分	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）					備考
		右記以外		局外スプリッタ	フレシキブル ファイバ 専有部分	
			ﾀｲﾌﾟI-2.2に係る 営業時間外 追加ｺｽﾄ以外			
①指定設備管理運営費	110,061	109,082	107,948	375	605	（参考１）設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,504	2,475	2,474	18	11	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	33,157	32,774	32,770	242	142	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	14,311	14,146	14,144	104	61	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	160,033	158,477	157,336	739	819	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,084,966	1,072,428	1,072,428	7,949	4,589	（参考２）設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	6,293	6,220	6,220	46	27	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16,166	15,979	15,979	118	68	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,949	6,879	6,737	21	73	(①設備管理運営費−(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,114,374	1,101,506	1,101,364	8,134	4,757	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	155,007	153,217	153,198	1,131	662	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21,375	21,288	21,288	54	3	（参考１）設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	31,673	31,365	31,365	142	15	
⑭固定資産除却損	1,418	1,398	1,398	9	1	

(2)1芯あたりコストの算定

ｉ基本料

a. 加入者回線

区　分	金額等					備　考
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
①原価（百万円）※電柱耐用年数見直し影響考慮後	96,088	102,483	106,573	111,594	115,763	（別添３）より
②加算料相当コスト（百万円）	5,053	5,259	5,333	5,501	5,610	（別添３）より
③芯線数（千芯）	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212	（別添３）より
④1芯あたりコスト（円/芯・月）	1,962	2,051	2,088	2,141	2,179	(①−②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区　分	金額等					備　考
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
①原価（百万円）	3,221	3,125	2,964	2,648	2,353	（別添２）より
②芯線数（千芯）	3,866	3,950	4,041	4,131	4,213	（別添２）より
③1芯あたりコスト（円/芯・月）	69	66	61	53	47	①÷②÷12ヶ月

ⅱ加算料

区　分	金額等					備　考
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
①加算料（円/芯・月）	141	143	143	144	144	光信号端末回線のBのⅱの①
②光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	77.29%	77.51%	77.24%	77.04%	76.95%	ｉのaの①÷光信号端末回線のBのｉのaの①
③加算料（主端末回線）（円/芯・月）	109	111	110	111	111	①×②

イ．1芯あたり希離額単価

（1）当期網使用料に係る実績原価

a．2024年度

（単位：百万円）

区　分	指定設備管理部門								備考
	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）						主配線盤（光信号の伝送に係るもの）		
		右記以外	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外		局外スプリッタ	フレシキブルファイバ専有部分		タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外	
			右記以外	分岐端末回線（光屋内配線含む）等収入相当					
①指定設備管理運営費	110,061	109,082	－	－	375	37	2,541	2,524	（参考1）設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,504	2,475	－	－	18	11	25	25	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	33,157	32,774	－	－	242	139	336	336	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	14,311	14,146	－	－	104	60	145	145	（③自己資本費用+（⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率））×利益対応税率
⑤合計	160,033	158,477	92,942	64,394	739	247	3,047	3,030	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,084,966	1,072,428	－	－	7,949	4,589	10,964	10,964	（参考2）設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	6,293	6,220	－	－	46	27	64	64	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16,166	15,979	－	－	118	68	163	163	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,949	6,879	－	－	21	2	114	112	（①設備管理運営費−（⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損））×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,114,374	1,101,506	－	－	8,134	4,686	11,305	11,303	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	155,007	153,217	－	－	1,131	652	1,573	1,572	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21,375	21,288	－	－	54	3	144	144	（参考1）設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	31,673	31,365	－	－	142	15	1,472	1,472	
⑭固定資産除却損	1,418	1,398	－	－	9	1	15	15	

b．2025年度

（単位：百万円）

区　分	指定設備管理部門						備考
	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの） 局外SP・フレキシブルファイバ専有部分以外、タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外					主配線盤（光信号の伝送に係るもの） タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外	
		光信号端末回線			分岐端末回線（光屋内配線含む）等収入相当		
			右記以外	引込線等収入相当（分岐端末回線以外）			
①指定設備管理運営費	107,088	－	－	－	－	2,748	（別添1）（別添2）の設備管理運営費・電柱耐用年数見直し償却費影響より
②他人資本費用	3,082	－	－	－	－	30	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	36,605	－	－	－	－	351	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	15,989	－	－	－	－	153	（③自己資本費用+（⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率））×利益対応税率
⑤合計	162,764	112,169	94,167	18,002	50,595	3,282	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,101,325	－	－	－	－	10,502	（別添1）（別添2）より
⑦投資等	6,388	－	－	－	－	61	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16,410	－	－	－	－	156	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,905	－	－	－	－	124	（①設備管理運営費−（⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損））×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,131,028	－	－	－	－	10,843	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	157,324	－	－	－	－	1,508	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	22,285	－	－	－	－	139	（別添1）（別添2）の設備管理運営費・電柱耐用年数見直し償却費影響より
⑬減価償却費	27,934	－	－	－	－	1,605	
⑭固定資産除却損	1,629	－	－	－	－	14	

c．当期網使用料に係る実績原価

（単位：百万円）

区分	2024年度	2025年度	備考
①加入者回線	92,942	94,167	2024年度：aの⑤（端末系伝送路・右記以外（タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外）） 2025年度：bの⑤（光信号端末回線（タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外）・右記以外）
②主配線盤	3,030	3,282	2024年度：aの⑤（主配線盤（タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外）） 2025年度：bの⑤（主配線盤（タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外））
③合計	95,972	97,449	①＋②

d．2024～2025年度適用接続料に加算した希離額

（単位：百万円）

区分	2024年度	2025年度	備考
①加入者回線	2,092	5,461	2024年度：2023年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの（4）のdの①（2024年度に加算）×2024年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの（4）のcの① 2025年度：2023年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの（4）のdの①（2025年度に加算）×2025年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの（4）のcの①
②主配線盤	844	703	2024年度：2023年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの（4）のdの⑧（2024年度に加算）×2024年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの（4）のcの⑧ 2025年度：2023年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの（4）のdの⑧（2025年度に加算）×2025年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの（4）のcの⑧
③合計	2,936	6,164	①＋②

e．原価

（単位：百万円）

区分	2024年度	2025年度	備考
①加入者回線	95,034	99,628	cの①＋dの①
②主配線盤	3,874	3,985	cの②＋dの②
③合計	98,908	103,613	①＋②

（2）当期網使用料に係る2024～2025年度の収入額

a. 稼動芯線数

（単位：千芯）

区分	2024年度	2025年度	備考
①光信号端末回線	1,304	1,314	
②負担金なし	1,297	1,309	
③負担金あり	7	5	（別添1）（別添3）より
④光信号主端末回線	2,415	2,474	
⑤加入者回線	3,719	3,788	
⑥主配線盤	3,719	3,789	（別添2）より

b. 収入額の算定

（単位：百万円）

区分	2024年度	2025年度	備考
①光信号端末回線	34,930	36,257	②＋③
②負担金なし	34,754	36,128	2024年度：aの②×2,233円×12ヶ月、2025年度：aの②×2,300円×12ヶ月
③負担金あり	176	129	2024年度：aの③×2,090円×12ヶ月、2025年度：aの③×2,152円×12ヶ月
④光信号主端末回線	49,092	51,301	2024年度：aの④×1,694円×12ヶ月、2025年度：aの④×1,728円×12ヶ月
⑤加入者回線	84,022	87,558	①＋④
⑥主配線盤	3,258	3,001	2024年度：aの⑥×73円×12ヶ月、2025年度：aの⑥×66円×12ヶ月
⑦合計	87,280	90,559	⑤＋⑥

（3）乖離額の算定

（単位：百万円）

区分	2024年度	2025年度	備考
①加入者回線	11,012	12,070	（1）のeの①－（2）のbの⑤
②主配線盤	616	984	（1）のeの②－（2）のbの⑥
③合計	11,628	13,054	①＋②

（4）乖離額（加入者回線）の設備別分計

a. 原価の内訳

（単位：百万円）

区分	2024年度	2025年度	備考
①加入者回線	92,942	94,167	（1）のcの①
②光信号主端末回線 ※電柱耐用年数見直し影響考慮後	84,168	84,862	（別添3）より
③光信号端末回線に係る引込線	8,774	9,305	①－②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	9.44%	9.88%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

（単位：千芯）

区分	2024年度	2025年度	備考
①光信号端末回線 ※電柱耐用年数見直し影響考慮後	109,659	112,169	（別添1）より
②下記以外	103,735	105,950	①－③
③加算料相当コスト	5,924	6,219	（別添1）より
④原価に占める加算料相当コスト比率	5.40%	5.54%	③÷①

c. 乖離額の内訳

（単位：百万円）

区分	2024年度	2025年度	合計	備考
①加入者回線	11,012	12,070	23,082	（3）の①
②光信号主端末回線	9,972	10,877	20,849	①－⑤
③下記以外	9,434	10,274	19,708	②－④
④加算料相当コスト	538	603	1,141	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	1,040	1,193	2,233	①×aの④
⑥下記以外	984	1,127	2,111	⑤－⑦
⑦加算料相当コスト	56	66	122	⑤×bの④
⑧主配線盤	616	984	1,600	（3）の②
⑨合計	11,628	13,054	24,682	①＋⑧

d. 2024年度・2025年度乖離額の分計

（単位：百万円）

区分	2026年度に加算	2027年度に加算	2028年度に加算	2029年度に加算	2030年度に加算	合計	備考
①加入者回線	4,428	4,520	4,618	4,715	4,800	23,082	②＋⑤
②光信号主端末回線	3,990	4,077	4,170	4,263	4,348	20,849	③＋④
③下記以外	3,772	3,854	3,942	4,030	4,110	19,708	cの③の合計×（5）のaの⑦の合計に対する各年度の割合
④加算料相当コスト	218	223	228	233	238	1,141	cの④の合計×（5）のaの⑦の合計に対する各年度の割合
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	438	443	448	452	452	2,233	⑥＋⑦
⑥下記以外	414	419	424	427	427	2,111	cの⑥の合計×（5）のaの①の合計に対する各年度の割合
⑦加算料相当コスト	24	24	24	25	25	122	cの⑦の合計×（5）のaの①の合計に対する各年度の割合
⑧主配線盤	306	313	320	327	334	1,600	cの⑧の合計×（5）のaの⑧の合計に対する各年度の割合
⑨合計	4,734	4,833	4,938	5,042	5,134	24,682	①＋⑧

（5）調整額単金の算定

a. 稼動芯線数

（単位：千芯）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	合計	備考
①光信号端末回線	1,327	1,342	1,357	1,367	1,369	6,762	（別添1）（別添3）より
②加入者回線に占める割合	34.32%	33.97%	33.59%	33.10%	32.50%	－	
③負担金なし	1,324	1,340	1,357	1,367	1,369	－	
④負担金あり	3	2	0	0	0	－	
⑤光信号主端末回線	2,539	2,608	2,683	2,763	2,843	－	
⑥加入者回線に占める割合	65.68%	66.03%	66.41%	66.90%	67.50%	－	
⑦加入者回線	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212	20,198	
⑧主配線盤	3,866	3,950	4,041	4,131	4,213	20,201	（別添2）より

b. 設備毎に分計した乖離額

（単位：百万円）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①光信号端末回線	1,808	1,828	1,849	1,863	1,865	②＋③
②端末回線	1,709	1,728	1,748	1,761	1,763	（4）のdの③×aの②＋（4）のdの⑥
③加算料	99	100	101	102	102	（4）のdの④×aの②＋（4）のdの⑦
④光信号主端末回線	2,620	2,692	2,769	2,852	2,935	⑤＋⑥
⑤端末回線	2,477	2,545	2,618	2,696	2,774	（4）のdの③×aの⑥
⑥加算料	143	147	151	156	161	（4）のdの④×aの⑥
⑦主配線盤	306	313	320	327	334	（4）のdの⑧
⑧合計	4,734	4,833	4,938	5,042	5,134	①＋④＋⑦

c. 1芯あたり調整額単金

（単位：円/芯・月）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①光信号端末回線	113	113	113	113	113	②＋③
②下記以外	107	107	107	107	107	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	6	6	6	6	6	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	86	86	86	86	86	⑤＋⑥
⑤下記以外	81	81	81	81	81	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	5	5	5	5	5	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	7	7	7	7	7	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a.加入者回線（光信号端末回線）

（単位：円/芯・月）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①端末回線	2,608	2,713	2,764	2,832	2,879	アの光信号端末回線の（2）のBのｉのcの①
②調整額	114	114	114	114	114	イの（5）のcの②＋イの（5）のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,722	2,827	2,878	2,946	2,993	①＋②

b.加算料（光信号端末回線）

（単位：円/芯・月）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①加算料	141	143	143	144	144	アの光信号端末回線の（2）のBのⅱの①
②調整額	6	6	6	6	6	イの（5）のcの③
③1芯あたり原価計	147	149	149	150	150	①＋②

c.主配線盤

（単位：円/芯・月）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①主配線盤	69	66	61	53	47	アの光信号端末回線の（2）のBのｉのbの③
②調整額	7	7	7	7	7	イの（5）のcの⑦
③1芯あたり原価計	76	73	68	60	54	①＋②

c.加入者回線（光信号主端末回線）

（単位：円/芯・月）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①端末回線	2,031	2,117	2,149	2,194	2,226	アの光信号主端末回線の（2）のｉのaの④＋アの光信号主端末回線の（2）のｉのbの③
②調整額	88	88	88	88	88	イの（5）のcの⑤＋イの（5）のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,119	2,205	2,237	2,282	2,314	①＋②

d.加算料（光信号主端末回線）

（単位：円/芯・月）

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①加算料	109	111	110	111	111	アの光信号主端末回線の（2）のⅱの③
②調整額	5	5	5	5	5	イの（5）のcの⑥
③1芯あたり原価計	114	116	115	116	116	①＋②

１－２．光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

（1）原価の算定

A. 設備区分別の費用

（単位：百万円）

区分	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	（再掲）局外スプリッタ（局外8分岐）	備考
①指定設備管理運営費	110,061	375	参考1．設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	2,504	18	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	33,157	242	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	14,311	104	(③自己資本費用＋(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	160,033	739	①＋②＋③＋④

	⑥正味固定資産	1,084,966	7,949	参考2．設備区分別固定資産明細表
	⑦投資等	6,293	46	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	16,166	118	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	6,949	21	(①設備管理運営費－(⑫租税公課＋⑬減価償却費＋⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		1,114,374	8,134	⑥＋⑦＋⑧＋⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		155,007	1,131	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		21,375	54	参考1．設備区分別の費用明細表
⑬減価償却費		31,673	142	
⑭固定資産除却損		1,418	9	

B. 局外スプリッタ（局外8分岐）

（a）前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用（百万円）	739	Aの⑤局外スプリッタ（局外8分岐）
②回線数（回線）	2,418,027	Ⅸの１の(106)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	25	①÷②÷12ヶ月

（b）前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	2	2024年度接続料金において加算した調整額

（c）前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要（回線）	2,418,027	Ⅸの１の(106)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	29	2024年度適用網使用料算定根拠（加入光ファイバ）の１－２の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）のFの（e）の④に2024年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入（百万円）	841	①×②×12ヶ月

（d）調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲100	((a)の①＋(b)の①)×(1＋Ⅺ．料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

（e）原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用（百万円）	739	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定したもの
②調整額（百万円）	▲100	(d)の①
③合計（百万円）	639	①＋②
④1回線あたりコスト（円/回線・月）	22	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. 光分岐端末回線

a. 原価の算定（乖離額調整用）

区分	単芯区間				備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット	
①創設費 （円/回線）	29,078	23,003	4,590	1,485	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費（減価償却費は耐用年数を25年で算定）、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定した。
②設備管理運営費 （円/回線・年）	2,031	1,794	179	58	・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。
（再）減価償却費相当 （円/回線・年）	897	897	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費（22,544円）を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 （円/回線・年）	26	26	0	0	
④自己資本費用 （円/回線・年）	39	39	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.57%)を圧縮して算定した。
⑤利益対応税 （円/回線・年）	19	19	0	0	・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数（0.039）により算定した。
⑥合計 （円/回線・年）	2,115	1,878	179	58	②＋③＋④＋⑤

区分	電柱			備考
		単芯区間	少芯区間	
①引込線あたり電柱資産額 （円/回線）	38,093	38,093	0	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2024年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額（358,981百万円）を引込線数（9,423,830回線）で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数（0.041）により算定した。
②設備管理運営費 （円/回線・年）	2,933	2,933	0	
（再）減価償却費相当 （円/回線・年）	1,371	1,371	0	
③他人資本費用 （円/回線・年）	45	45	0	
④自己資本費用 （円/回線・年）	590	590	0	
⑤利益対応税 （円/回線・年）	255	255	0	
⑥合計 （円/回線・年）	3,823	3,823	0	②＋③＋④＋⑤

b. 原価の算定（当年度適用料金算定用）

区分	単芯区間				備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット	
①創設費 （円/回線）	29,078	23,003	4,590	1,485	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費（減価償却費は耐用年数を25年で算定）、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定した。
②設備管理運営費 （円/回線・年）	2,031	1,794	179	58	・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。
（再）減価償却費相当 （円/回線・年）	897	897	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費（22,544円）を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 （円/回線・年）	26	26	0	0	
④自己資本費用 （円/回線・年）	39	39	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.57%)を圧縮して算定した。
⑤利益対応税 （円/回線・年）	19	19	0	0	・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数（0.039）により算定した。
⑥合計 （円/回線・年）	2,115	1,878	179	58	②＋③＋④＋⑤

区分	電柱			備考
		単芯区間	少芯区間	
①引込線あたり電柱資産額 （円/回線）	38,093	38,093	0	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2024年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額（358,981百万円）を引込線数（9,423,830回線）で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数（0.041）により算定した。
②設備管理運営費 （円/回線・年）	2,667	2,667	0	
（再）減価償却費相当 （円/回線・年）	1,105	1,105	0	
③他人資本費用 （円/回線・年）	45	45	0	
④自己資本費用 （円/回線・年）	590	590	0	
⑤利益対応税 （円/回線・年）	255	255	0	
⑥合計 （円/回線・年）	3,557	3,557	0	②＋③＋④＋⑤

c．1回線あたり原価の算定
(a)2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア　光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ)　当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
①　当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乗離額調整用)(円/回線・年)	5,938	aの⑥単芯区間＋⑥電柱
②新規残置回線に係る費用(円/回線・年)	2	2025年2月26日～3月31日までの期間に残置された引込線(当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等に収容されているもの)における維持や撤去等に係る費用
③前々算定期間における調整額(円/回線・年)	99	2024年度接続料金において加算した調整額
④前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,652	2024年度適用網使用料×12ヶ月
⑤調整額(円/回線・年)	387	((①＋②＋③)×(1＋ⅩⅣ．料金設定に使用する貸倒率)－④
⑥原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,672	bの⑥単芯区間＋⑥電柱
⑦新規残置回線に係る費用(円/回線・年)	2	2025年2月26日～3月31日までの期間に残置された引込線(当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等に収容されているもの)における維持や撤去等に係る費用
⑧1回線あたり原価計(円/回線・月)	505	(⑤＋⑥＋⑦)÷12ヶ月

(b)2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア　光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ)　当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
②　協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乗離額調整用)(円/回線・年)	5,880	aの⑥単芯ケーブル＋⑥クロージャ内接続＋⑥電柱
②新規残置回線に係る費用(円/回線・年)	2	2025年2月26日～3月31日までの期間に残置された引込線(協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等に収容されているもの)における維持や撤去等に係る費用
③前々算定期間における調整額(円/回線・年)	103	2024年度接続料金において加算した調整額
④前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,592	2024年度適用網使用料×12ヶ月
⑤調整額(円/回線・年)	393	((①＋②＋③)×(1＋ⅩⅠ．料金設定に使用する貸倒率)－④
⑥原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,614	bの⑥単芯ケーブル＋⑥クロージャ内接続＋⑥電柱
⑦新規残置回線に係る費用(円/回線・年)	2	2025年2月26日～3月31日までの期間に残置された引込線(協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等に収容されているもの)における維持や撤去等に係る費用
⑧1回線あたり原価計(円/回線・月)	501	(⑤＋⑥＋⑦)÷12ヶ月

(c)2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア　光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア)　当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(乗離額調整用)(円/回線・年)	5,900	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2024年度実績(キャビネット設置:33.9%、引き通し:66.1%))で加重して算定
②新規残置回線に係る費用(円/回線・年)	2	2025年2月26日～3月31日までの期間に残置された引込線(当社の光屋内配線を利用するもの)における維持や撤去等に係る費用
③前々算定期間における調整額(円/回線・年)	113	2024年度接続料金において加算した調整額
④前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,616	2024年度適用網使用料×12ヶ月
⑤調整額(円/回線・年)	399	((①＋②＋③)×(1＋ⅩⅠ．料金設定に使用する貸倒率)－④
⑥原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,634	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2024年度実績(キャビネット設置:33.9%、引き通し:))で加重して算定
⑦新規残置回線に係る費用(円/回線・年)	2	2025年2月26日～3月31日までの期間に残置された引込線(当社の光屋内配線を利用するもの)における維持や撤去等に係る費用
⑧1回線あたり原価計(円/回線・月)	503	(⑤＋⑥＋⑦)÷12ヶ月

（2）料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) （ア）（イ）以外のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	5,607	5,824	5,929	6,069	6,166	1－1のウのaの③×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2（芯）×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のア 光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（ア） 光回線設備接続モジュール（光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。）においてフィルタ（保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。）を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,722	2,827	2,878	2,946	2,993	1－1のウのaの③×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のア 光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（ア） 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の
② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,722	2,827	2,878	2,946	2,993	1－1のウのaの③×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のア 光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（ア） 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の
③ ①②以外のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,804	2,912	2,964	3,034	3,083	1－1のウのaの③×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のア 光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（イ） 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の
① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,722	2,827	2,878	2,946	2,993	1－1のウのaの③×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のア 光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（イ） 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の
② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,722	2,827	2,878	2,946	2,993	1－1のウのaの③×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のア 光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（イ） 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の
③ ①②以外のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,804	2,912	2,964	3,034	3,083	1－1のウのaの③×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のイ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（ア）保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①局外スプリッタ（8分岐のもの）（円/回線・月）	22	21	21	21	21	Bの（e）の④
②光信号主端末回線（円/回線・月）	2,119	2,205	2,237	2,282	2,314	1－1のウのcの③
③加算料（局舎～引込分岐点間）（円/回線・月）	114	116	115	116	116	1－1のウのdの③
④料金（円/回線・月）	2,255	2,342	2,373	2,419	2,451	（①＋②＋③）×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のイ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（イ）保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①局外スプリッタ（8分岐のもの）（円/回線・月）	22	21	21	21	21	Bの（e）の④×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線（円/回線・月）	2,119	2,205	2,237	2,282	2,314	1－1のウのcの③×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料（局舎～引込分岐点間）（円/回線・月）	114	116	115	116	116	1－1のウのdの③
④料金（円/回線・月）	2,255	2,342	2,373	2,419	2,451	（①＋②＋③）×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のイ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
①局外スプリッタ（8分岐のもの）（円/回線・月）	23	22	22	22	22	Bの（e）の④×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線（円/回線・月）	2,183	2,271	2,304	2,350	2,383	1－1のウのcの③×Ｘの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料（局舎～引込分岐点間）（円/回線・月）	114	116	115	116	116	1－1のウのdの③
④料金（円/回線・月）	2,320	2,409	2,441	2,488	2,521	（①＋②＋③）×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料　イ　1芯式のもの（イ）　2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能（1芯にて伝送を行うものをいいます。）に係るもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	147	149	149	150	150	1－1のウのbの③×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア　光信号分岐端末回線に係る加算料の（ア）　当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）を利用するもの

①　保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	503	Cのcの(c)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

②　保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	503	Cのcの(c)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

③　AB以外のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	518	Cのcの(c)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア　光信号分岐端末回線に係る加算料の（イ）　当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）を利用しないものの
①　当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A　保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	505	Cのcの(a)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

B　保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	505	Cのcの(a)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

C　AB以外のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	520	Cのcの(a)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア　光信号分岐端末回線に係る加算料の（イ）　当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）を利用しないものの
②　協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A　保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	501	Cのcの(b)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

B　保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	501	Cのcの(b)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

C　AB以外のもの

区分	2026年度	備考
料金（円／回線・月）	516	Cのcの(b)の⑧×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×（1＋XI. 料金設定に使用する貸倒率）

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ　光信号主端末回線に係る加算料の（ア）保守の区別がタイプ1－1のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,255	2,342	2,373	2,419	2,451	①の端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1－3欄で接続する場合）のイ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（ア）保守の区別がタイプ1－1のもの

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ　光信号主端末回線に係る加算料の（イ）保守の区別がタイプ1－2のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,255	2,342	2,373	2,419	2,451	①の端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1－3欄で接続する場合）のイ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（イ）保守の区別がタイプ1－2のもの

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ　光信号主端末回線に係る加算料の（ウ）（ア)(イ)以外のもの

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
料金（円/回線・月）	2,320	2,409	2,441	2,488	2,521	①の端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1－3欄で接続する場合）のイ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（ウ）（ア)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線（複数年段階料金）

・料金の設定

①基本料

・2－1－1－1の2　複数年段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
ア　保守の区別がタイプ1-1のもの　のうち（ア）2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①通常料金　（円/回線・月）	2,255	Ⅱの1－2の（2）の①基本料の端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のイ　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（ア）　保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	9.4%	別紙の（2）の③
③割引額	212	①×②
④料金　（円/回線・月）	2,043	①－③

b. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
ア　保守の区別がタイプ1-1のもの　のうち（イ）2027年4月1日から2028年3月31日まで適用する料金

区分	2027年度	備考
①料金　（円/回線・月）	－	

c. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
ア　保守の区別がタイプ1-1のもの　のうち（ウ）2028年4月1日以降に適用する料金（2028年4月1日以降に適用する2－1－1－1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金）

区分	2028年度	備考
①通常料金　（円/回線・月）	－	
②平均利子率	0.41%	Ⅵ.他人資本利子率の算定　（1）有利子負債に対する利子率
③加算額	214	aの③×（1＋②）×（1＋②）
④料金　（円/回線・月）	214	①＋③

d. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
イ　保守の区別がタイプ1-2のもの　のうち（ア）2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①通常料金　（円/回線・月）	2,255	Ⅱの1－2の（2）の①基本料の端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のイ　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（イ）　保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	9.4%	別紙の（2）の③
③割引額	212	①×②
④料金　（円/回線・月）	2,043	①－③

e. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
イ　保守の区別がタイプ1-2のもの　のうち（イ）2027年4月1日から2028年3月31日まで適用する料金

区分	2027年度	備考
①料金　（円/回線・月）	－	

f. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
イ　保守の区別がタイプ1-2のもの　のうち（ウ）2028年4月1日以降に適用する料金（2028年4月1日以降に適用する2－1－1－1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金）

区分	2028年度	備考
①通常料金　（円/回線・月）	－	
②平均利子率	0.41%	Ⅵ.他人資本利子率の算定　（1）有利子負債に対する利子率
③加算額	214	dの③×（1＋②）×（1＋②）
④料金　（円/回線・月）	214	①＋③

g. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
ウ　アイ以外のもの　のうち（ア）2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①通常料金　（円/回線・月）	2,320	Ⅱの１－２の（２）の①基本料の端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のイ　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)　(ア)(イ)以外のもの
②割引率	9.4%	別紙の（２）の③
③割引額	218	①×②
④料金　（円/回線・月）	2,102	①－③

h. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
ウ　アイ以外のもの　のうち（イ）2027年4月1日から2028年3月31日まで適用する料金

区分	2027年度	備考
①料金　（円/回線・月）	－	

i. 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）の　光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の
ウ　アイ以外のもの　のうち（ウ）2028年4月1日以降に適用する料金（2028年4月1日以降に適用する２－１－１－１第６欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金）

区分	2028年度	備考
①通常料金　（円/回線・月）	－	
②平均利子率	0.41%	Ⅵ.他人資本利子率の算定　（1）有利子負債に対する利子率
③加算額	220	gの③×（1＋②）×（1＋②）
④料金　（円/回線・月）	220	①＋③

②加算料

・2－1－1－2の2　複数年段階料金を適用する場合の加算料

a. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの　のうち（ア）2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金　（円/回線・月）	2,043	①基本料のaより

b. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの　のうち（イ）2027年4月1日から2028年3月31日まで適用する料金

区分	2027年度	備考
料金　（円/回線・月）	－	

c. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア　保守の区別がタイプ1-1のもの　のうち（ウ）2028年4月1日以降に適用する料金（2028年4月1日以降に適用する2－1－1－1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金）

区分	2028年度	備考
料金　（円/回線・月）	214	①基本料のcより

d. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの　のうち（ア）2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金　（円/回線・月）	2,043	①基本料のdより

e. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの　のうち（イ）2027年4月1日から2028年3月31日まで適用する料金

区分	2027年度	備考
料金　（円/回線・月）	－	

f. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ　保守の区別がタイプ1-2のもの　のうち（ウ）2028年4月1日以降に適用する料金（2028年4月1日以降に適用する2－1－1－1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金）

区分	2028年度	備考
料金　（円/回線・月）	214	①基本料のfより

g. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ　アイ以外のもののうち（ア）2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金　（円/回線・月）	2,102	①基本料のgより

h. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ　アイ以外のもののうち（イ）2027年4月1日から2028年3月31日まで適用する料金

区分	2027年度	備考
料金　（円/回線・月）	－	

i. 2－1－1－1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ　アイ以外のもの　のうち（ウ）2028年4月1日以降に適用する料金（2028年4月1日以降に適用する2－1－1－1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金）

区分	2028年度	備考
料金　（円/回線・月）	220	①基本料のiより

（別紙）割引率の算定

（情報通信行政・郵政行政審議会答申（情郵審第３３号）別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定）

（1）メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2026年度	備考
①ドライカッパ接続料 （円/回線・月）	1,966	2026年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の（2）の①基本料の端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-2欄で接続する場合） 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 （円/回線・月）	2,255	Ⅱの1－2の（2）の①基本料の端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）のイ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能の（ア） 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 （円/回線・月）	503	Ⅱの1－2の（2）の②加算料の2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の（ア） 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費（ドライカッパ）	69	2026年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能（イ 端末回線伝送機能2－1－1－1第4欄ア(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの）
⑤回線管理運営費（光信号分岐端末回線）	75	2026年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 （ユーザ）	1.5	②÷（（①＋④）－（③＋⑤））

（2）割引率の算定

区分	2026年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト （円）	1,691	（1）の②×（1）の⑥÷2
②コスト総額 （円）	18,040	（1）の②×8
③割引率 （%）	9.4%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

（単位：百万円）

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,330,173（Ａ）
指定設備管理部門における投資等（収益の見込まれないもの）（※）	13,619（Ｂ）
投資等比率（Ｂ÷Ａ）	0.0058（Ｃ）

※　投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

（単位：百万円）

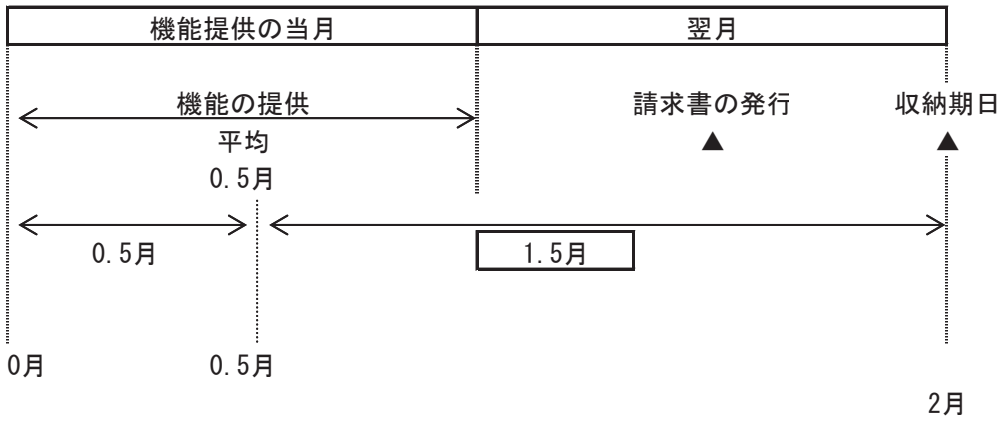
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,659,733（Ａ）
貯蔵品（※）	39,576（Ｂ）
貯蔵品比率（Ｂ÷Ａ）	0.0149（Ｃ）

※　貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

（注）なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

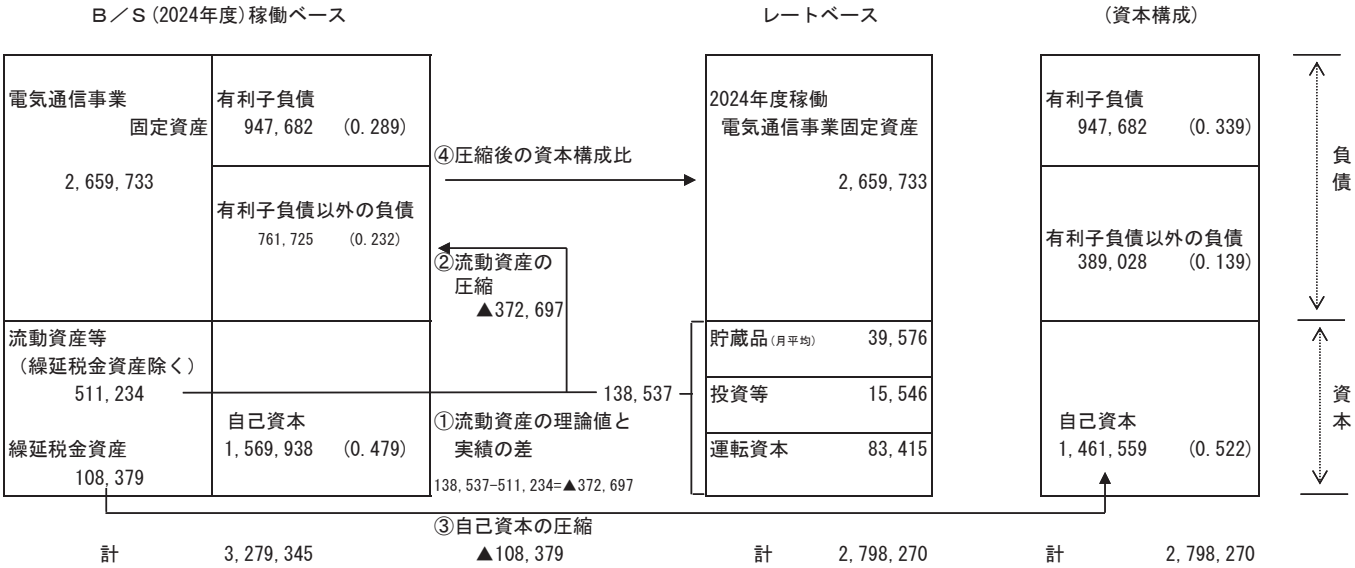
= 1.5ヵ月÷12ヵ月×365日 = 45.625日

(1)より

Ⅴ. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

（単位：百万円）



(2) 他人資本比率

他人資本比率 = (947,682 + 389,028) ÷ 2,798,270 = 0.478

負債　　負債資本合計

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率= 947,682 ÷ (947,682 + 389,028) = 0.709

有利子負債　　負債の合計

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 = 1 − 0.709 = 0.291

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

自己資本比率 = 1 − 0.478 = 0.522

他人資本比率

Ⅵ.他人資本利子率の算定

(1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2024年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 ＝ 0.50%

(単位：%)

区分＼年度	2024
他人資本利子率	0.50

(注)借入金の平均利子率である。

(2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの5年平均とした。

(単位：%)

区分＼年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
他人資本利子率	0.04	0.09	0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
平均（5年）	-	-	-	-	0.41	0.73	1.03	1.30	1.50	1.61	1.61

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
また、2025年度以降については、2025年9月の10年債の平均利回り（単利）を使用した。

(3)他人資本利子率

(単位：%)

2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
0.47	0.57	0.65	0.73	0.79	0.82	0.82

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

(注)2025年度以降の有利子負債に対する利子率、有利子負債比率、有利子負債以外の負債の比率については2024年度実績値と同じと見込んだ。

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. ＣＡＰＭ的手法による自己資本利益率

（単位：%）

区分＼年度		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
リスクフリーレート（注１）		0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
リスクプレミアム（注２）（注３）		8.70	9.10	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
選択される自己資本利益率	$\beta=$ 0.566	5.22	5.77	6.12	6.70	6.70	6.70	6.70	6.70	6.70
平均(3年間)		－	－	5.70	6.20	6.51	6.70	6.70	6.70	6.70

２．主要企業の５年間の自己資本利益率

（単位：%）

区分＼年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
①リスクプレミアム	―	8.80	8.70	9.10	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
②リスクフリーレート	―	0.09	0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
③主要企業の自己資本利益率（①＋②）（注４）	5.04	8.89	9.00	9.72	10.03	10.61	10.61	10.61	10.61	10.61	10.61
平均(5年間)	－	－	－	－	8.54	9.65	9.99	10.32	10.49	10.61	10.61

３．料金算定に採用した自己資本利益率

上記１，２を勘案し、低い方の１のＣＡＰＭ的手法による自己資本利益率を採用する。（注５）

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
自己資本利益率	5.70%	6.20%	6.51%	6.70%	6.70%	6.70%	6.70%

（注１）　指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。また、2025年度以降については、2025年9月の10年債の平均利回り（単利）を使用した。

（注２）　リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report（各年3月末版）」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia（計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末）」を使用した。（Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。）

（注３）　2025年度以降のリスクプレミアムについては、2024年度実績値と同じと見込んだ。

（注４）　2020年度については、NEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単体指標）を使用した。

（注５）　接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
〇自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
〇当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考える。
〇このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

Ⅷ. 利益対応税率の算定　**(2026年度適用のもの)**

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率　＝　$\boxed{42.35\%}$

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をｙ、税額をx_nとする。

②事業税実効税率

事業税額をx_1、特別法人事業税をx_2とする。　（$x_2 = x_1 \times 2.600$）

$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.01$

$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010$　⇒　$x_1 = \dfrac{0.01}{1+0.036} \times y$

$= \underline{0.0097y}$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税をx_2とする。

$x_2 = x1 \times 2.600$

$= 0.0097y \times 2.600$

$= \underline{0.0252y}$

④法人税実効税率

法人税額をx_3とする。

x_3 ＝ 事業税及び特別法人事業税引後利益 × 0.232

$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$

$= \underline{0.50\% \times 0}.709 + 0.41\% \times 0.291 =$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額をx_4とする。

x_4 ＝ 法人税額 × 0.010

$= 0.2239y \times 0.010$

$= \underline{0.0022y}$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx_5とする。

x_5 ＝ 法人税額 × 0.060

$= 0.2239y \times 0.060$

$= \underline{0.0134y}$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額をx_6とする。

x_6 ＝ 法人税額 × 0.103

$= 0.2239y \times 0.103$

$= \underline{0.0231y}$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をｘとする。

$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$

$= \underline{0.2975y}$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をｚ、税引前利益をｙ、税額をｘとする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益　ｙ
利益対応税 $x = 0.2975y$
税引後利益 $z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定　**（調整額算定時の原価算定に用いる2024年度適用のもの）**

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率　＝　42.35%

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をｙ、税額をx_nとする。

②事業税実効税率

事業税額をx_1、特別法人事業税をx_2とする。　（$x_2 = x_1 \times 2.600$）

$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.01$

$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010$　⇒　$x_1 = \dfrac{0}{1+0.036} \times y$

$= \underline{0.0097y}$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税をx_2とする。

$x_2 = x_1 \times 2.600$

$= 0.0097y \times 2.600$

$= \underline{0.0252y}$

④法人税実効税率

法人税額をx_3とする。

x_3 ＝ 事業税及び特別法人事業税引後利益 × 0.232

＝（ｙ－(0.0097ｙ＋0.0252ｙ)）×　0.232

＝0.50%×0.709＋0.41%×0.291＝

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額をx_4とする。

x_4 ＝ 法人税額 × 0.010

＝ 0.2239ｙ × 0.010

＝ 0.0022ｙ

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx_5とする。

x_5 ＝ 法人税額 × 0.060

＝ 0.2239ｙ × 0.060

＝ 0.0134ｙ

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額をx_6とする。

x_6 ＝ 法人税額 × 0.103

＝ 0.2239ｙ × 0.103

＝ 0.0231ｙ

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をｘとする。

$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$

$= \underline{0.2975y}$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をｚ、税引前利益をｙ、税額をｘとする。

利益対応税率 $= \dfrac{x}{z} = \dfrac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \dfrac{0.2975y}{0.7025y} = 0$

税引前利益　ｙ
利益対応税 ｘ　＝　0.2975ｙ
税引後利益 ｚ　＝　(1-0.2975)ｙ

Ⅸ. 料金設定に使用する回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用する回線数　（単位：回線）

		a. 2024年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 （注4）	c. 保守換算 係数 （注5）	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
加入者回線					
	（1）　2線式・タイプ1−1 （注1）	595	1	1.00	595
	（2）　2線式・タイプ1−2 （注2）	6,438,306	1	1.00	6,438,306
	（3）　2線式・タイプ2 （注3）	170,332	1	1.03	175,442
	（4）　4線式	7,238	2	1.03	14,910
	（5）　メタルサービス小計	6,616,471	−	−	6,629,253
	（6）　1芯式・タイプ1−1 （注1）	3,477	1	1.00	3,477
	（7）　1芯式・タイプ1−2 （注2）	2,976,970	1	1.00	2,976,970
	（8）　1芯式・タイプ2 （注3）	728,310	1	1.03	750,159
	（9）　2芯式・タイプ1−1 （注1）	0	2	1.00	0
	（10）　2芯式・タイプ1−2 （注2）	2,897	2	1.00	5,794
	（11）　2芯式・タイプ2 （注3）	2,018	2	1.03	4,157
	（12）　4芯式	0	4	1.03	0
	（13）　光サービス小計	3,713,672	−	−	3,740,557
	（14）　計 ((5)+(13))	10,330,143	−	−	10,369,810
	(13−2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,713,672	−	1.00	3,718,587

（再掲）施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数		
	（15）　メタルサービス・2線式	997,918
	（16）　（再）メタルサービス・2線式（帯域透過端末回線除き）	483,598
	（17）　光サービス	3,712,655
	（18）　計 ((15)+(17))	4,710,573

（再掲）メタルサービスの収容形態別回線数					
	（19）　局外RT収容メタル回線数	−	−	−	505,720
	（20）　メタル設備のみを用いる加入者回線数	−	−	−	6,123,533
	（21）　計 ((19)+(20))	−	−	−	6,629,253
（再掲）メタルサービスの回線数内訳					
	（22）　帯域透過端末回線数	−	−	−	514,342
	（23）　上記以外のメタル回線数	−	−	−	6,114,911
	（24）　計 ((22)+(23))	−	−	−	6,629,253

・MDF、FTM算定に使用する回線数　（単位：回線）

		a. 2024年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
加入者回線					
	（25）　2線式・タイプ1−1 （注1）	595	1	1.00	595
	（26）　2線式・タイプ1−2 （注2）	6,438,306	1	1.00	6,438,306
	（27）　2線式・タイプ2 （注3）	170,332	1	1.03	175,442
	（28）　4線式	7,238	2	1.03	14,910
	（29）　追加MDF・タイプ1−1 （注1）	0	1	1.00	0
	（30）　追加MDF・タイプ1−2 （注2）	34,390	1	1.00	34,390
	（31）　メタルサービス小計	6,650,861	−	−	6,663,643
	（32）　1芯式・タイプ1−1 （注1）	3,477	1	1.00	3,477
	（33）　1芯式・タイプ1−2 （注2）	2,976,970	1	1.00	2,976,970
	（34）　1芯式・タイプ2 （注3）	728,310	1	1.03	750,159
	（35）　2芯式・タイプ1−1 （注1）	148	2	1.00	296
	（36）　2芯式・タイプ1−2 （注2）	2,897	2	1.00	5,794
	（37）　2芯式・タイプ2 （注3）	2,018	2	1.03	4,157
	（38）　4芯式	0	4	1.03	0
	（39）　光サービス小計	3,713,820	−	−	3,740,853
	（40）　計 ((31)+(39))	10,364,681	−	−	10,404,496
	（39−2）光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,713,820	−	1.00	3,718,883

（再掲）メタルサービスの収容形態別回線数					
	（41）　局外RT収容メタル回線数	−	−	−	505,720
	（42）　メタル設備のみを用いる加入者回線数	−	−	−	6,157,923
	（43）　計 ((41)+(42))	−	−	−	6,663,643
（再掲）メタルサービスの回線数内訳					
	（44）　帯域透過端末回線数	−	−	−	514,342
	（45）　追加MDF	−	−	−	34,390
	（46）　上記以外のメタル回線数	−	−	−	6,114,911
	（47）　計 ((44)+(45)+(46))	−	−	−	6,663,643

・OCU算定に使用する回線数　（単位：回線）

		a. 2024年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線					
	（48）　メタル回線数・タイプ1−1 （注1）	0	1	1.00	0
	（49）　メタル回線数・タイプ1−2 （注2）	565,958	1	1.00	565,958
	（50−1）（再）ディジタル公衆電話（下記以外）・タイプ1−2 （注2）	16,824	1	1.00	16,824
	（50−2）（再）ディジタル公衆電話（災害時用公衆電話）・タイプ1−2 （注2）	0	1	1.00	0
	（51）　光回線数・タイプ1−1 （注1）	0	1	1.00	0
	（52）　光回線数・タイプ1−2 （注2）	3,045	1	1.00	3,045
	（53）　計 ((48)+(49)+(51)+(52))	569,003	−	−	569,003

・回線管理運営機能算定に使用する回線数　（単位：回線）

		2024年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数		
	（54）　電話等	5,818,730
	（56）　ラインシェアリング・相互接続回線	5,795
	（57）　ドライカッパ・相互接続回線	504,480
	（58）　光ファイバ・相互接続回線	1,492,325
	（59）　特定光信号端末回線	65,536
	（60）　上記以外の回線数	10,247,799
	（61）　計（(54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60)）	18,134,665

・DSL回線故障対応機能算定に使用する回線数　（単位：回線）

		2024年度 稼動回線数
故障対応回線数		
	(64)　メタル設備のみを用いる加入者回線数	6,111,173
	(65)　DSL回線故障対応機能契約数	28,463
	(66)　計（(64)+(65)）	6,139,636

・公衆電話機能算定に使用する回線数　（単位：回線）

		2024年度 稼動回線数
公衆電話回線		
	(67-1)　アナログ公衆電話（下記以外）	35,386
	(67-2)　アナログ公衆電話（災害時用公衆電話）	37,819
	(68-1)　ディジタル公衆電話（下記以外）	17,380
	(68-2)　ディジタル公衆電話（災害時用公衆電話）	0
	(69-1)　計（(67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2)）	90,585
	(69-2)　（再）公衆電話回線（災害時用公衆除き）（(67-1)+(68-1)）	52,766
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数		
	(70)　アナログ回線数（加入電話・アナログ公衆電話）	5,339,756
	(71)　ディジタル回線数（INS64・ディジタル公衆電話・PHS基地局回線）	565,957
	(72)　計（(70)+(71)）	5,905,713

・光信号伝送装置（PON）算定に使用する回線数　（単位：回線）

		a. 2024年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
光信号伝送装置（PON）					
	(92)　1Gbit/sタイプ　・タイプ1-1　（注1）	0	1	1.00	0
	(93)　1Gbit/sタイプ　・タイプ1-2　（注2）	773,290	1	1.00	773,290
	(94)　1Gbit/sタイプ　・タイプ2　（注3）	27,262	1	1.03	28,080
	(95)　1Gbit/sタイプ　　小計	800,552	－	－	801,370

・局外スプリッタ算定に使用する回線数

（単位：回線）

		a. 2024年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
局外スプリッタ					
	（103） 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1−1 （注1）	878	1	1.00	878
	（104） 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1−2 （注2）	2,307,303	1	1.00	2,307,303
	（105） 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2 （注3）	106,647	1	1.03	109,846
	（106） 局外スプリッタ（8分岐）小計	2,414,828	−	−	2,418,027

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用する回線数

（単位：回線）

		a. 2024年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）					
	（107） メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1−1 （注1）	0	1	1.00	0
	（108） メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1−2 （注2）	82,088	1	1.00	82,088
	（109） メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2 （注3）	153	1	1.03	158
	（110） メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	82,241	−	−	82,246

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用する回線数

（単位：回線）

		a. 2024年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）					
	（119） 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1−1 （注1）	0	1	1.00	0
	（120） 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1−2 （注2）	625,421	1	1.00	625,421
	（121） 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2 （注3）	27,241	1	1.03	28,058
	（122） 局内スプリッタ（4分岐）小計	652,662	−	−	653,479
	（123） 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1−1 （注1）	0	1	1.00	0
	（124） 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1−2 （注2）	2,163	1	1.00	2,163
	（125） 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2 （注3）	609	1	1.03	627
	（126） 局内スプリッタ（8分岐）小計	2,772	−	−	2,790

（注）1 タイプ1－1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
2 タイプ1－2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3．③より。
6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

Ⅹ. 料金設定に使用する保守換算係数

１．　Ⅱ-6　通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.432
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.611
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳　（単位：%）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.4
b. その他のコストの割合	90.6
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.02	（②a×①b+②b）/（②a×①a+②b）
タイプ2（全日・全時間帯）	1.06	（②a×①c+②b）/（②a×①a+②b）

２．　網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.936
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.944
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.352
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳　（単位：%）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.4
b. その他のコストの割合	92.6
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1（平日・昼間帯）	1.00	（②a×①a+②b）/②c
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	（②a×①b+②b）/②c
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	（②a×①c+②b）/②c

３．　１，２以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
ａ．タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.936
ｂ．タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.944
ｃ．タイプ2（全日・全時間帯）	1.352
ｄ．平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳　（単位：％）

区分	比率
ａ．故障修理関連コストの割合	7.4
ｂ．その他のコストの割合	92.6
ｃ．計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	（②ａ×①ｂ+②ｂ）／（②ａ×①ａ+②ｂ）
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	（②ａ×①ｃ+②ｂ）／（②ａ×①ａ+②ｂ）

ＸＩ．料金設定に使用する貸倒率

（単位：百万円）

	2024年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考１．設備区分別の費用明細表より
②接続料	87,187	2024年度実績 （接続会計報告書　様式第1　第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計）

貸倒率	0.00000%	①÷②

（参考１）

設　備　区　分　別　の　費　用　明　細　表

（２０２４年度接続会計をもとに算定）

（単位：百万円）

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	端末系交換設備（データ）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（データ）	うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	折返し通信路設定に係るもの	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
営業費	14,553	0	14,553	13,896	13,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	225,746	0	58,755	166,992	240,299
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	−80	0	0	−80	−80
運用費	808	0	808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,078	0	82	3,996	4,885
施設保全費	220,099	49,341	170,758	69,871	1,637	68,234	1,229	38,741	148	2,448	25,656	12,890	1,053	3,329	1,671	401	11	139	24	306	5,878	115	569	4,335	264	98	0	0	3,370	0	5,226	126,205	42,504	83,700	0	346,304
共通費	13,297	2,646	10,652	2,807	433	2,374	364	2,534	100	11	2,128	661	146	262	90	28	1	14	0	10	906	22	43	398	28	6	0	0	204	0	455	20,867	2,260	8,638	9,969	34,165
管理費	28,565	5,508	23,056	5,958	1,317	4,642	441	6,413	385	4	3,843	1,356	285	536	188	44	1	26	2	46	1,703	42	71	1,054	57	11	427	0	395	0	927	40,534	2,525	14,391	23,618	69,099
試験研究費	25,519	8,640	16,879	914	0	914	18	4,421	240	23	2,356	2,056	520	1,085	297	21	0	31	0	4	3,740	66	70	1,016	88	7	0	0	267	0	437	10,046	1,530	2,073	6,442	35,565
通信設備使用料	4,129	1,511	2,618	15	0	15	0	15	0	0	411	90	850	60	39	4	0	634	106	3	78	0	12	304	19	1	0	0	15	0	1,091	442,391	1,716	388	440,287	446,520
租税公課	46,008	2,842	43,166	12,245	71	12,174	355	21,375	144	132	2,511	543	319	479	112	23	0	36	0	7	1,129	31	40	3,412	132	7	0	0	276	0	5,318	15,369	1,275	11,218	2,875	61,377
減価償却費	113,115	26,859	86,255	17,962	745	17,217	900	31,673	1,472	598	10,188	4,310	1,020	3,051	682	110	2	105	1	63	7,189	138	229	5,719	348	30	0	0	1,284	0	8,110	79,480	17,906	52,541	9,033	192,595
固定資産除却費	17,887	1,816	16,071	3,802	50	3,751	273	4,890	52	1,319	2,228	496	217	255	69	36	1	22	0	15	954	33	44	1,088	128	7	0	0	244	0	1,589	15,363	3,633	7,864	3,867	33,250
（再）除却損	3,442	309	3,133	623	36	587	51	1,418	15	185	300	73	27	38	10	4	0	3	0	12	126	3	6	177	35	1	0	0	40	0	320	4,709	1,368	2,717	625	8,152
合計	483,980	99,162	384,818	127,471	18,148	109,322	3,580	110,061	2,541	4,535	49,320	22,403	4,411	9,057	3,149	666	16	1,007	148	1,248	22,214	447	1,079	17,327	1,065	167	427	0	6,075	0	23,153	980,079	73,350	239,650	667,079	1,464,058

（参考１-別表①）

設備区分別の費用明細表

（【再掲】営業費用）

（単位：百万円）

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	端末系交換設備（データ）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（データ）	うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	折返し通信路設定に係るもの	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
営業費	14,553	0	14,553	13,896	13,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	225,746	0	58,755	166,992	240,299
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-80	0	0	-80	-80
運用費	808	0	808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,078	0	82	3,996	4,885
施設保全費	217,222	49,317	167,905	68,348	1,637	66,712	1,229	37,561	148	2,448	25,637	12,890	1,048	3,321	1,670	401	11	138	24	306	5,878	115	569	4,220	261	98	0	0	3,370	0	5,059	126,200	42,499	83,700	0	343,422
共通費	13,252	2,636	10,617	2,791	430	2,361	363	2,527	100	11	2,123	659	146	261	90	28	1	14	0	10	905	22	43	398	28	6	0	0	204	0	454	20,827	2,252	8,638	9,937	34,079
管理費	28,573	5,510	23,063	5,962	1,317	4,645	441	6,415	385	4	3,843	1,357	285	536	188	44	1	26	2	46	1,703	42	71	1,054	57	11	427	0	395	0	928	40,543	2,527	14,391	23,625	69,117
試験研究費	25,519	8,640	16,879	914	0	914	18	4,421	240	23	2,356	2,056	520	1,085	297	21	0	31	0	4	3,740	66	70	1,016	88	7	0	0	267	0	437	10,046	1,530	2,073	6,442	35,565
通信設備使用料	4,129	1,511	2,618	15	0	15	0	15	0	0	411	90	850	60	39	4	0	634	106	3	78	0	12	304	19	1	0	0	15	0	1,091	442,391	1,716	388	440,287	446,520
租税公課	46,008	2,842	43,166	12,245	71	12,174	355	21,375	144	132	2,511	543	319	479	112	23	0	36	0	7	1,129	31	40	3,412	132	7	0	0	276	0	5,318	15,369	1,275	11,218	2,875	61,377
減価償却費	113,115	26,859	86,255	17,962	745	17,217	900	31,673	1,472	598	10,188	4,310	1,020	3,051	682	110	2	105	1	63	7,189	138	229	5,719	348	30	0	0	1,284	0	8,110	79,480	17,906	52,541	9,033	192,595
固定資産除却費	17,685	1,824	15,861	3,754	50	3,703	280	4,701	53	1,319	2,235	498	217	256	69	37	1	22	0	15	958	33	45	1,089	129	7	0	0	244	0	1,607	15,398	3,638	7,864	3,896	33,082
（再）除却損	3,335	301	3,034	607	36	571	51	1,363	14	185	285	71	26	37	10	4	0	3	0	12	121	3	6	175	35	1	0	0	40	0	320	4,707	1,365	2,717	625	8,042
合計	480,864	99,138	381,725	125,887	18,146	107,741	3,587	108,687	2,542	4,535	49,303	22,403	4,406	9,050	3,148	666	16	1,006	148	1,248	22,217	447	1,079	17,213	1,062	167	427	0	6,075	0	23,003	980,077	73,344	239,650	667,083	1,460,940

（参考１-別表②）

設備区分別の費用明細表

（【再掲】特別損失）

（単位：百万円）

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	端末系交換設備（データ）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（データ）	うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	折返し通信路設定に係るもの	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	2,877	24	2,853	1,523	0	1,523	0	1,180	0	0	19	0	4	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	115	3	0	0	0	0	0	167	5	5	0	0	2,882
共通費	45	10	35	16	3	13	0	7	0	0	5	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	40	9	0	32	86
管理費	-9	-2	-7	-4	-1	-3	0	-2	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-9	-2	0	-7	-18
試験研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	202	-8	211	48	0	48	-7	189	-1	0	-7	-2	0	-1	0	0	0	0	0	0	-4	0	0	-2	0	0	0	0	0	0	-18	-34	-5	0	-29	168
（再）除却損	107	8	99	16	0	16	1	55	1	0	15	2	1	1	0	0	0	0	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	110
合計	3,116	23	3,092	1,584	2	1,581	-7	1,374	-1	0	17	0	4	7	1	0	0	1	0	0	-3	0	0	114	3	0	0	0	0	0	150	2	6	0	-4	3,118

（参考２）

設備区分別固定資産明細表
（２０２４年度接続会計をもとに算定）

（単位：百万円）

固定資産の項目		設備区分等	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	端末系交換設備（データ）	端末系交換設備又は中継系交換設備～端末系伝送路（音声）	端末系交換設備又は中継系交換設備～端末系伝送路（データ）	うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点	折返し通信路設定に係るもの	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	22,587	0	22,587	0	0	0	0	0	0	22,587	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,587
		減価償却累計額	16,095	0	16,095	0	0	0	0	0	0	16,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,095
		正味価額	6,493	0	6,493	0	0	0	0	0	0	6,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,493
	市内機械設備	取得価額	605,535	3,775	601,761	9,850	0	9,850	41,078	292	42,784	18	471,168	5	0	1	1	0	0	0	0	0	29,886	0	0	2	0	1,593	0	0	5,083	0	0	1,705	1,705	0	0	607,241
		減価償却累計額	591,947	3,767	588,180	9,787	0	9,787	40,927	274	37,198	17	466,066	4	0	1	1	0	0	0	0	0	27,251	0	0	2	0	1,589	0	0	5,064	0	0	1,698	1,698	0	0	593,646
		正味価額	13,588	7	13,581	64	0	64	151	18	5,586	1	5,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,635	0	0	0	0	5	0	0	19	0	0	7	7	0	0	13,595
	市外機械設備	取得価額	14,406	0	14,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,982	0	1,821	0	602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210	210	0	0	14,616
		減価償却累計額	14,375	0	14,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,952	0	1,821	0	602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198	198	0	0	14,573
		正味価額	31	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	0	0	43
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,792	1,792	0	0	1,792
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,792	1,792	0	0	1,792
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	634	634	0	0	634
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467	467	0	0	467
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167	167	0	0	167
	ＤＤＸ機械設備	取得価額	704	0	704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704
		減価償却累計額	704	0	704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ＯＣＮ機械設備	取得価額	448	0	448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	448
		減価償却累計額	445	0	445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	445
		正味価額	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	伝送機械設備	取得価額	966,830	334,087	632,744	2,867	0	2,867	0	0	0	0	161,385	79,190	29,457	45,769	11,486	642	15,519	3,885	12	383	221,468	5,205	21,400	45,562	2,489	506	0	0	2,211	0	37,127	357,785	357,785	0	0	1,324,615
		減価償却累計額	805,297	229,404	575,894	2,676	0	2,676	0	0	0	0	153,472	69,641	27,903	37,695	10,092	544	15,342	3,751	11	201	199,391	5,087	21,089	40,001	2,258	475	0	0	1,442	0	31,788	292,808	292,808	0	0	1,098,105
		正味価額	161,533	104,683	56,850	190	0	190	0	0	0	0	7,913	9,549	1,554	8,073	1,394	98	176	134	2	183	22,077	118	310	5,561	232	30	0	0	769	0	5,339	64,977	64,977	0	0	226,510
	無線機械設備	取得価額	13,460	0	13,460	2,056	0	2,056	0	0	0	0	0	0	2,018	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,106	3,280	0	0	0	0	0	0	1,483	1,483	0	0	14,944
		減価償却累計額	12,300	0	12,300	1,950	0	1,950	0	0	0	0	0	0	1,831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,578	2,940	0	0	0	0	0	0	1,391	1,391	0	0	13,690
		正味価額	1,161	0	1,161	107	0	107	0	0	0	0	0	0	186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	528	339	0	0	0	0	0	0	93	93	0	0	1,253
	電力設備	取得価額	352,331	113,253	239,078	4,189	0	4,189	3	3,320	0	0	94,282	23,915	9,790	15,050	3,966	1,066	936	895	4	114	64,614	1,742	2,994	15,322	972	334	0	0	1,279	0	0	24,024	24,024	0	0	376,354
		減価償却累計額	289,762	93,142	196,620	3,445	0	3,445	2	2,730	0	0	77,537	19,673	8,051	12,376	3,262	877	768	736	3	94	53,137	1,433	2,462	12,602	799	275	0	0	1,052	0	0	19,756	19,756	0	0	309,518
		正味価額	62,568	20,110	42,458	744	0	744	1	589	0	0	16,745	4,241	1,739	2,673	704	189	168	159	1	20	11,477	310	532	2,721	173	59	0	0	227	0	0	4,268	4,268	0	0	66,836
	電話番号案内設備	取得価額	133	0	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133
		減価償却累計額	112	0	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112
		正味価額	22	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	総合監視システム	取得価額	12,551	4,767	7,784	715	0	715	962	1,203	0	0	2,288	1,275	70	261	159	13	12	9	0	2	392	8	27	509	23	5	0	0	18	0	1,099	1,448	1,448	0	0	13,999
		減価償却累計額	10,425	3,958	6,466	594	0	594	799	999	0	0	1,901	1,059	58	216	132	11	10	8	0	1	326	7	22	423	19	5	0	0	15	0	912	1,203	1,203	0	0	11,627
		正味価額	2,126	808	1,318	121	0	121	163	204	0	0	387	216	12	44	27	2	2	2	0	0	66	1	5	86	4	1	0	0	3	0	187	245	245	0	0	2,371
空中線設備		取得価額	27,805	0	27,805	218	0	218	0	0	0	0	0	0	5,236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,244	6,106	0	0	0	0	0	0	274	274	0	0	28,078
		減価償却累計額	17,836	0	17,836	185	0	185	0	0	0	0	0	0	3,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,310	4,008	0	0	0	0	0	0	197	197	0	0	18,033
		正味価額	9,969	0	9,969	33	0	33	0	0	0	0	0	0	1,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,934	2,098	0	0	0	0	0	0	77	77	0	0	10,046
通信衛星設備		取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（参考２）

設備区分別固定資産明細表
（２０２４年度接続会計をもとに算定）

（単位：百万円）

固定資産の項目	設備区分等	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	端末系交換設備（データ）
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備 市内線路設備	取得価額	5,193,379	38,920	5,154,459	2,422,456	0	2,422,456	0	2,473,554	0	0	30,668	0
	減価償却累計額	4,077,837	36,413	4,041,424	2,112,917	0	2,112,917	0	1,686,545	0	0	28,691	0
	正味価額	1,115,542	2,507	1,113,035	309,539	0	309,539	0	787,009	0	0	1,977	0
線路設備 市外線路設備	取得価額	59,645	8,008	51,637	0	0	0	0	0	0	0	6,353	0
	減価償却累計額	57,817	7,764	50,053	0	0	0	0	0	0	0	6,159	0
	正味価額	1,829	244	1,585	0	0	0	0	0	0	0	193	0
土木設備	取得価額	2,928,534	68,857	2,859,677	877,506	0	877,506	0	1,542,300	0	0	54,575	0
	減価償却累計額	2,483,046	58,829	2,424,216	743,821	0	743,821	0	1,304,716	0	0	46,628	0
	正味価額	445,488	10,028	435,460	133,685	0	133,685	0	237,584	0	0	7,947	0
海底線設備	取得価額	37,902	4,452	33,449	4,149	0	4,149	0	2,482	0	0	3,521	0
	減価償却累計額	34,277	4,027	30,250	3,935	0	3,935	0	2,051	0	0	3,185	0
	正味価額	3,625	426	3,199	213	0	213	0	431	0	0	335	0
建物	取得価額	923,149	193,489	729,660	69,571	3,612	65,959	64,487	59,575	13,698	30	257,532	52,222
	減価償却累計額	723,611	151,621	571,990	54,478	2,840	51,638	50,345	46,698	10,697	24	202,047	40,964
	正味価額	199,537	41,868	157,670	15,093	772	14,321	14,142	12,877	3,002	6	55,485	11,258
構築物	取得価額	81,112	16,963	64,150	6,660	422	6,238	5,697	5,697	1,216	4	22,049	4,526
	減価償却累計額	66,425	13,890	52,535	5,454	345	5,108	4,666	4,664	995	3	18,056	3,707
	正味価額	14,687	3,073	11,614	1,206	76	1,130	1,031	1,032	220	1	3,993	818
機械及び装置	取得価額	5,546	902	4,644	1,819	239	1,580	30	1,430	17	5	568	225
	減価償却累計額	4,519	806	3,713	1,472	217	1,255	25	1,080	14	3	479	203
	正味価額	1,027	97	930	346	22	324	5	350	4	2	89	22
車両及び船舶	取得価額	1,223	461	762	234	6	228	1	95	0	1	225	125
	減価償却累計額	1,061	400	661	203	5	198	1	82	0	0	195	109
	正味価額	163	61	101	31	1	30	0	12	0	0	30	17
工具、器具及び備品	取得価額	82,686	17,404	65,281	18,206	4,095	14,111	317	23,513	725	10	8,741	4,266
	減価償却累計額	54,895	11,592	43,303	12,715	3,005	9,711	221	15,016	452	7	5,839	2,854
	正味価額	27,791	5,812	21,979	5,491	1,091	4,400	96	8,496	273	3	2,903	1,412
リース資産	取得価額	102,396	31,848	70,547	2,977	295	2,682	1,086	2,271	239	1	25,202	7,033
	減価償却累計額	13,959	4,459	9,500	406	50	356	72	286	17	0	3,369	987
	正味価額	88,437	27,389	61,048	2,571	245	2,326	1,014	1,985	222	1	21,833	6,046
土地	取得価額	97,366	20,411	76,956	8,232	587	7,645	6,773	6,904	1,446	5	26,307	5,447
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	97,366	20,411	76,956	8,232	587	7,645	6,773	6,904	1,446	5	26,307	5,447
建設仮勘定	取得価額	26,031	1,502	24,529	6,286	0	6,286	4	14,456	81	90	909	278
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	26,031	1,502	24,529	6,286	0	6,286	4	14,456	81	90	909	278
無形固定資産	取得価額	420,558	143,816	276,742	74,980	13,264	61,716	1,064	76,989	683	982	37,492	44,931
	減価償却累計額	369,402	132,135	237,268	62,069	10,975	51,094	868	63,972	554	805	32,745	42,111
	正味価額	51,156	11,681	39,474	12,911	2,289	10,622	196	13,017	129	176	4,746	2,820
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	11,976,319	1,002,915	10,973,404	3,512,971	22,521	3,490,450	121,502	4,214,081	60,890	23,732	1,203,264	223,437
	減価償却累計額	9,646,146	752,207	8,893,940	3,016,107	17,437	2,998,670	97,926	3,129,115	49,926	16,955	1,046,371	181,312
	正味価額	2,330,173	250,708	2,079,464	496,864	5,083	491,780	23,576	1,084,966	10,964	6,777	156,893	42,125

固定資産の項目	設備区分等	端末系交換設備～端末系交換設備又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系交換設備又は中継系交換設備伝送路（データ）	うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備 市内線路設備	取得価額	10,545	11,113	2,157	0	0	1,276	2	18	0	0	0	197,211
	減価償却累計額	9,899	10,393	2,018	0	0	1,193	2	17	0	0	0	184,610
	正味価額	646	719	139	0	0	82	0	1	0	0	0	12,600
線路設備 市外線路設備	取得価額	1,778	2,295	445	0	0	264	0	4	0	0	0	39,715
	減価償却累計額	1,721	2,225	432	0	0	256	0	4	0	0	0	38,499
	正味価額	57	70	14	0	0	8	0	0	0	0	0	1,217
土木設備	取得価額	14,593	19,706	3,828	0	0	2,270	3	33	0	0	0	338,858
	減価償却累計額	12,439	16,842	3,270	0	0	1,939	3	28	0	0	0	289,424
	正味価額	2,154	2,865	557	0	0	330	0	5	0	0	0	49,435
海底線設備	取得価額	619	1,274	247	0	0	146	0	2	0	0	0	20,909
	減価償却累計額	560	1,153	224	0	0	133	0	2	0	0	0	18,918
	正味価額	59	121	24	0	0	14	0	0	0	0	0	1,992
建物	取得価額	18,038	25,510	6,804	3,389	3,927	1,697	17	433	111,936	2,874	5,000	35,330
	減価償却累計額	14,154	20,004	5,332	2,664	3,085	1,332	13	341	87,792	2,255	3,921	27,719
	正味価額	3,884	5,506	1,472	724	842	365	4	92	24,144	619	1,078	7,611
構築物	取得価額	1,547	2,209	596	286	329	145	2	44	9,635	247	430	3,060
	減価償却累計額	1,267	1,809	488	234	271	119	1	36	7,891	202	352	2,505
	正味価額	280	400	108	52	58	26	0	8	1,745	45	78	554
機械及び装置	取得価額	35	70	31	8	13	4	0	5	180	4	13	203
	減価償却累計額	28	60	28	7	11	3	0	5	151	3	11	147
	正味価額	7	10	4	1	2	1	0	1	29	1	2	56
車両及び船舶	取得価額	7	24	16	1	10	0	0	1	18	0	1	14
	減価償却累計額	6	21	14	1	9	0	0	1	16	0	0	12
	正味価額	1	3	2	0	1	0	0	0	2	0	0	2
工具、器具及び備品	取得価額	811	1,532	599	84	171	50	3	85	4,543	124	163	1,819
	減価償却累計額	521	1,000	399	58	115	34	2	61	2,928	78	110	1,210
	正味価額	290	532	201	26	57	17	1	24	1,615	45	53	608
リース資産	取得価額	2,730	4,178	1,113	322	252	252	2	41	17,928	479	829	4,452
	減価償却累計額	375	579	156	43	29	35	0	6	2,471	66	114	608
	正味価額	2,355	3,600	958	279	223	217	1	35	15,457	413	714	3,844
土地	取得価額	1,845	2,642	717	341	398	173	2	55	11,486	294	513	3,654
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	1,845	2,642	717	341	398	173	2	55	11,486	294	513	3,654
建設仮勘定	取得価額	189	234	57	5	6	12	0	4	655	21	16	1,221
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	189	234	57	5	6	12	0	4	655	21	16	1,221
無形固定資産	取得価額	1,673	7,277	4,772	394	4,309	243	17	423	7,821	157	514	15,731
	減価償却累計額	1,382	6,530	4,388	347	4,239	204	14	355	6,514	129	422	13,095
	正味価額	291	747	384	46	70	39	2	68	1,308	28	92	2,635
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	100,980	139,144	36,995	18,534	25,881	13,143	66	2,381	481,714	11,156	31,899	745,922
	減価償却累計額	83,528	110,906	30,234	16,739	23,879	11,563	52	1,863	389,016	9,261	28,505	645,664
	正味価額	17,451	28,239	6,760	1,794	2,002	1,580	14	518	92,698	1,895	3,394	100,259

固定資産の項目	設備区分等	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点	折返し通信路設定に係るもの	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	139,640	139,640	0	0	139,640
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	134,522	134,522	0	0	134,522
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	5,118	5,118	0	0	5,118
線路設備 市内線路設備	取得価額	7,035	104	0	0	477	0	272,164	17,526	17,526	0	0	5,210,906
	減価償却累計額	6,612	97	0	0	447	0	254,367	14,244	14,244	0	0	4,092,081
	正味価額	423	7	0	0	31	0	17,797	3,283	3,283	0	0	1,118,825
線路設備 市外線路設備	取得価額	1,107	22	0	0	99	0	56,056	371	371	0	0	60,016
	減価償却累計額	1,071	21	0	0	96	0	54,344	360	360	0	0	58,177
	正味価額	36	1	0	0	3	0	1,712	11	11	0	0	1,839
土木設備	取得価額	8,797	185	0	0	850	0	486,920	3,042	3,042	0	0	2,931,575
	減価償却累計額	7,493	158	0	0	726	0	415,885	2,598	2,598	0	0	2,485,643
	正味価額	1,305	27	0	0	124	0	71,036	444	444	0	0	445,932
海底線設備	取得価額	280	12	0	0	55	0	31,035	136	136	0	0	38,038
	減価償却累計額	254	11	0	0	50	0	28,078	130	130	0	0	34,407
	正味価額	27	1	0	0	5	0	2,958	6	6	0	0	3,631
建物	取得価額	3,408	833	0	0	3,026	0	157,643	401,742	71,860	0	329,882	1,324,891
	減価償却累計額	2,679	654	0	0	2,376	0	123,736	315,597	56,419	0	259,178	1,039,208
	正味価額	729	179	0	0	650	0	33,908	86,145	15,442	0	70,704	285,683
構築物	取得価額	287	71	0	0	257	0	13,511	11,253	6,411	0	4,842	92,365
	減価償却累計額	235	58	0	0	211	0	11,064	9,209	5,244	0	3,965	75,634
	正味価額	52	13	0	0	47	0	2,447	2,044	1,166	0	877	16,731
機械及び装置	取得価額	10	2	0	0	7	0	435	2,738	649	0	2,089	8,284
	減価償却累計額	7	2	0	0	6	0	353	2,484	569	0	1,915	7,003
	正味価額	3	0	0	0	1	0	82	254	81	0	173	1,281
車両及び船舶	取得価額	1	1	0	0	3	0	115	165	165	0	0	1,388
	減価償却累計額	1	1	0	0	3	0	100	143	143	0	0	1,204
	正味価額	0	0	0	0	0	0	15	22	22	0	0	184
工具、器具及び備品	取得価額	105	28	0	0	109	0	7,214	39,045	9,840	0	29,205	121,731
	減価償却累計額	69	19	0	0	73	0	4,738	27,659	6,619	0	21,039	82,554
	正味価額	36	9	0	0	36	0	2,476	11,387	3,221	0	8,166	39,177
リース資産	取得価額	296	92	0	0	365	0	21,487	29,200	10,065	0	19,135	131,596
	減価償却累計額	39	12	0	0	50	0	2,948	2,748	1,403	0	1,345	16,707
	正味価額	257	80	0	0	315	0	18,539	26,452	8,662	0	17,791	114,889
土地	取得価額	342	84	0	0	307	0	16,127	58,666	7,746	0	50,920	156,032
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	342	84	0	0	307	0	16,127	58,666	7,746	0	50,920	156,032
建設仮勘定	取得価額	69	3	0	0	12	0	1,574	926	926	0	0	26,957
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	69	3	0	0	12	0	1,574	926	926	0	0	26,957
無形固定資産	取得価額	610	141	0	0	471	0	42,800	94,315	26,717	0	67,598	514,873
	減価償却累計額	506	124	0	0	411	0	38,619	78,630	22,762	0	55,869	448,032
	正味価額	104	17	0	0	59	0	4,181	15,684	3,955	0	11,729	66,840
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	35,218	4,016	0	0	14,628	0	1,145,306	1,188,119	684,449	0	503,670	13,164,438
	減価償却累計額	28,990	3,500	0	0	12,021	0	966,928	907,833	564,522	0	343,310	10,553,979
	正味価額	6,228	516	0	0	2,607	0	178,377	280,286	119,927	0	160,359	2,610,459

（別添1）

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1．料金単位　　光信号端末回線伝送機能（加入者回線）

2．原価算定期間　　2026年4月～2031年3月（5年）とする。

3．算定方法　　自己資本利益率は直近のリスクプレミアム（2024年度：9.00％、イボットソン社発行）と、10年物国債平均利回（直近値9月単月：1.61）が2025年度以降も継続するものとし、2025年度における電柱の耐用年数の見直し（28年→35年）等の影響を織り込んだ。

（単位：百万円）

区分	2024年度実績	新規残置回線除き	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
1．設備管理運営費	107,948	107,934	111,902	118,082	124,540	131,967	139,967	147,307
2．他人資本費用	2,474	2,472	3,082	3,628	4,155	4,602	4,899	5,009
3．自己資本費用	32,770	32,745	36,605	39,682	41,647	42,626	43,715	44,698
4．利益対応税	14,144	14,133	15,989	17,514	18,549	19,129	19,699	20,142
5．原価（1＋2＋3＋4）	157,336	157,284	167,578	178,906	188,891	198,324	208,280	217,156
6．分岐端末回線（光屋内配線含む）等収入相当	47,677	47,677	50,595	52,567	54,628	58,259	61,322	64,581
7．分岐端末回線（光屋内配線含む）等収入相当控除後原価（5－6）	109,659	109,607	116,983	126,339	134,263	140,065	146,958	152,575
8．電柱耐用年数見直し償却費影響	0	0	▲ 4,814	▲ 2,022	▲ 2,041	▲ 2,088	▲ 2,109	▲ 2,138
9．電柱耐用年数見直し償却費影響考慮後（7＋8）	109,659	109,607	112,169	124,317	132,222	137,977	144,849	150,437
10．加算料相当コスト	5,924	5,924	6,219	6,536	6,775	6,933	7,137	7,278
11．加算料相当コスト控除後原価（9－10）	103,735	103,683	105,950	117,781	125,447	131,044	137,712	143,159
芯線数（千芯）	3,719	3,719	3,788	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212
料金（円／芯・月）	2,324	2,323	2,331	2,539	2,647	2,703	2,779	2,832
レートベース（電柱耐用年数見直し影響考慮後）	1,101,364	1,100,521	1,131,028	1,167,724	1,190,809	1,218,793	1,249,932	1,278,049
有利子負債以外の負債の額	153,198	153,080	157,324	162,428	165,639	169,532	173,863	177,774

（参考1）

加算料相当コストの算定

（1）接続料の算定に使用した稼働芯線数

（単位：千芯）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
①負担金なしサービス	3,712	3,783	3,863	3,948	4,040	4,130	4,212
②負担金ありサービス	7	5	3	2	0	0	0
③計	3,719	3,788	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212

（2）加算料相当コストの算定

（単位：百万円）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
④加算料コスト（①×各年の加算料×12ヶ月）	5,924	6,219	6,536	6,775	6,933	7,137	7,278

Ⅰ．設備管理運営費　＜光信号端末回線伝送機能（加入者回線）＞

（単位：百万円）

区分	2024年度実績	新規残置回線除き	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	―
施設保全費	37,218	37,210	37,985	40,438	43,052	46,037	49,287	52,379	＜故障修理・工事施工＞ 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率×物価上昇率 ＜電柱・土木設備＞ 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率×物価上昇率 ＜故障受付・ソフトウェア等＞ 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率×物価上昇率 ＜上記以外＞ 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	2,503	2,503	2,634	2,810	2,998	3,214	3,450	3,674	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	6,345	6,345	6,691	7,129	7,596	8,130	8,711	9,264	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,373	4,373	4,400	4,416	4,423	4,441	4,448	4,455	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	15	15	15	16	17	18	19	20	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	21,288	21,288	22,285	23,401	24,504	25,796	27,181	28,336	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	31,365	31,359	32,748	34,464	36,263	38,325	40,522	42,539	光ケーブル・電柱は個別に算定 土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	4,840	4,840	5,144	5,408	5,687	6,006	6,349	6,640	光ケーブル・電柱は個別に算定 土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
（再）除却損	1,398	1,398	1,629	1,685	1,741	1,806	1,875	1,927	
合計	107,948	107,934	111,902	118,082	124,540	131,967	139,967	147,307	
電柱・土木コスト	48,993	48,983	51,185	53,514	56,084	59,136	62,442	65,241	電柱は個別に算定／電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率

Ⅱ. 固定資産 ＜光信号端末回線伝送機能(加入者回線)＞

（単位:百万円）

区分			2024年度実績	新規残置回線除き	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	取得固定資産	1,811,168	1,810,547	1,837,750	1,898,005	1,949,392	2,005,587	2,066,498	2,130,630	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		正味固定資産	528,030	527,719	556,516	595,925	617,843	641,487	666,651	691,709	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)－除却損
	電柱	取得固定資産	610,318	609,289	589,335	575,356	562,159	549,857	538,219	527,338	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		正味固定資産	243,279	242,765	233,445	216,759	203,508	190,805	178,513	166,461	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	28,561	28,561	28,886	29,391	29,809	30,234	30,664	31,096	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	4,028	4,028	4,073	4,145	4,204	4,264	4,325	4,386	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
土木		取得固定資産	1,542,300	1,542,300	1,604,347	1,680,969	1,763,362	1,861,665	1,967,151	2,052,511	前年度値×契約者数構成比の変動率
		正味固定資産	237,584	237,584	247,142	258,945	271,638	286,781	303,030	316,180	前年度値×契約者数構成比の変動率
建物		取得固定資産	59,018	59,018	59,690	60,736	61,602	62,483	63,375	64,270	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	12,756	12,756	12,902	13,128	13,315	13,506	13,699	13,892	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
構築物		取得固定資産	5,644	5,644	5,708	5,808	5,890	5,974	6,059	6,144	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	1,023	1,023	1,034	1,053	1,067	1,083	1,098	1,113	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
無形固定資産		取得固定資産	76,821	76,821	77,520	78,371	78,984	79,607	80,239	81,032	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	12,985	12,985	13,104	13,251	13,358	13,467	13,577	13,714	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他		取得固定資産	53,051	53,051	53,645	54,556	55,304	56,066	56,836	57,619	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	32,743	32,743	33,109	33,668	34,128	34,596	35,070	35,552	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
合計		取得固定資産	4,186,881	4,185,231	4,256,882	4,383,191	4,506,502	4,651,472	4,809,040	4,950,641	
		正味固定資産	1,072,428	1,071,603	1,101,325	1,136,874	1,159,062	1,185,988	1,215,962	1,243,006	

Ⅲ. 需要　＜光信号端末回線伝送機能（加入者回線）＞

（単位：千芯）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
光サービス芯線数	3,719	3,788	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212
光信号端末回線	1,304	1,314	1,327	1,342	1,357	1,367	1,369

・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
　ファミリータイプ：　8ユーザまでごとに1芯を使用
　マンションタイプ：　ミニ　　・・・ 1棟（最大8ユーザ）あたり1芯を使用
　　ミニ以外・・・ 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
　ビジネス　　：　1ユーザで1芯を使用
・ダークファイバについては、
　シングルスター方式　：2025年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2026年度以降は2025年度の純増数が継続するものと見込んだ
　シェアドアクセス方式　：2025年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2026年度以降は2025年度の純増数が継続するものと見込んだ

（単位：万契約）

	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
フレッツ光年度末契約数（光コラボレーションモデルを含む）	1,035	1,041	1,056	1,071	1,100	1,129	1,157
純増数	6	6	15	15	29	28	28

（別添2）

光信号端末回線伝送機能（主配線盤）予測原価総括表

1. 料金単位　　光信号端末回線伝送機能（主配線盤）

2. 原価算定期間　　2026年4月～2031年3月（5年）とする。

3. 算定方法　　自己資本利益率は直近のリスクプレミアム（2024年度：9.00%、イボットソン社発行）と、10年物国債平均利回（直近値9月単月：1.61）が2025年度以降も継続するものと見込んだ。

（単位：百万円）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
1. 設備管理運営費	2,524	2,748	2,706	2,642	2,520	2,236	1,958
2. 他人資本費用	25	30	31	31	31	30	28
3. 自己資本費用	336	351	336	313	285	263	253
4. 利益対応税	145	153	148	139	128	119	114
5. 原価（1＋2＋3＋4）	3,030	3,282	3,221	3,125	2,964	2,648	2,353
芯線数（千芯）	3,719	3,789	3,866	3,950	4,041	4,131	4,213
料金（円／芯・月）	68	72	69	66	61	53	47
レートベース	11,303	10,843	9,882	8,964	8,144	7,533	7,225
有利子負債以外の負債の額	1,572	1,508	1,374	1,247	1,133	1,048	1,005

Ⅰ．設備管理運営費　＜光信号端末回線伝送機能（主配線盤）＞

（単位：百万円）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	－
施設保全費	131	134	138	142	146	150	154	前年度値×取得固定資産伸び率×効率化率×物価上昇率
共通費	100	104	107	110	113	116	119	前年度値×取得固定資産伸び率×効率化率×物価上昇率
管理費	385	397	408	419	430	441	453	前年度値×取得固定資産伸び率×効率化率×物価上昇率
試験研究費	240	318	314	310	306	302	298	前年度値×当年度取得固定資産伸び率
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	144	139	127	115	104	94	85	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,472	1,605	1,564	1,501	1,378	1,092	810	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	52	51	48	45	43	41	39	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	15	14	14	14	14	14	14	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,524	2,748	2,706	2,642	2,520	2,236	1,958	

Ⅱ. 固定資産 ＜光信号端末回線伝送機能（主配線盤）＞

（単位：百万円）

区分			2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
機械設備	FTM	取得固定資産	41,920	42,077	42,396	42,719	43,049	43,386	43,729	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
		正味固定資産	5,575	5,068	4,079	3,146	2,310	1,678	1,328	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得資産分は半稼動）－除却損
	その他	取得固定資産	864	871	879	884	889	894	902	前年度値×契約者数変動率
		正味固定資産	12	12	12	12	12	12	12	前年度値×契約者数変動率
土木		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
建物		取得固定資産	13,698	13,812	13,933	14,011	14,091	14,172	14,291	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	3,002	3,027	3,053	3,070	3,087	3,105	3,131	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物		取得固定資産	1,216	1,226	1,237	1,244	1,251	1,258	1,269	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	220	222	224	225	226	227	229	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産		取得固定資産	683	689	695	699	703	707	713	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	129	130	131	132	133	134	135	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他		取得固定資産	2,509	2,530	2,552	2,566	2,581	2,596	2,618	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	2,026	2,043	2,061	2,073	2,085	2,097	2,115	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計		取得固定資産	60,890	61,205	61,692	62,123	62,564	63,013	63,522	
		正味固定資産	10,964	10,502	9,560	8,658	7,853	7,253	6,950	

Ⅲ. 需要 ＜光信号主端末回線伝送機能（主配線盤）＞

（単位：千芯）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
光サービス芯線数	3,719	3,789	3,866	3,950	4,041	4,131	4,213

・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
　ファミリータイプ ： 8ユーザまでごとに1芯を使用
　マンションタイプ： ミニ　　・・・ 1棟（最大8ユーザ）あたり1芯を使用
　　ミニ以外・・・ 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
　ビジネス　　： 1ユーザで1芯を使用
・ダークファイバについては、
　シングルスター方式　：2025年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2026年度以降は2025年度の純増数が継続するものと見込んだ
　シェアドアクセス方式　：2025年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2026年度以降は2025年度の純増数が継続するものと見込んだ

（単位：万契約）

	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
フレッツ光年度末契約数（光コラボレーションモデルを含む）	1,035	1,041	1,056	1,071	1,100	1,129	1,157
純増数	6	6	15	15	29	28	28

（別添3）

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位　　光信号主端末回線伝送機能（加入者回線）

2. 原価算定期間　　2026年4月～2031年3月（5年）とする。

3. 算定方法　　自己資本利益率は直近のリスクプレミアム（2024年度：9.00%、イボットソン社発行）と、10年物国債平均利回（直近値9月単月：1.61）が2025年度以降も継続するものとし、2025年度における電柱の耐用年数の見直し（28年→35年）等の影響を織り込んだ。

（単位：百万円）

区分	2024年度実績	新規残置回線除き	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
1. 設備管理運営費	107,948	107,934	111,902	118,082	124,540	131,967	139,967	147,307
2. 他人資本費用	2,474	2,472	3,082	3,628	4,155	4,602	4,899	5,009
3. 自己資本費用	32,770	32,745	36,605	39,682	41,647	42,626	43,715	44,698
4. 利益対応税	14,144	14,133	15,989	17,514	18,549	19,129	19,699	20,142
5. 原価（1＋2＋3＋4）	157,336	157,284	167,578	178,906	188,891	198,324	208,280	217,156
6. 引込線（光屋内配線含む）等収入相当	73,168	73,168	77,902	80,796	84,367	89,663	94,577	99,255
7. 引込線（光屋内配線含む）等収入相当控除後原価（5－6）	84,168	84,116	89,676	98,110	104,524	108,661	113,703	117,901
8. 電柱耐用年数見直し償却費影響	0	0	▲ 4,814	▲ 2,022	▲ 2,041	▲ 2,088	▲ 2,109	▲ 2,138
9. 電柱耐用年数見直し償却費影響考慮後（7＋8）	84,168	84,116	84,862	96,088	102,483	106,573	111,594	115,763
10. 加算料相当コスト	4,543	4,543	4,767	5,053	5,259	5,333	5,501	5,610
11. 加算料相当コスト控除後原価（9－10）	79,625	79,573	80,095	91,035	97,224	101,240	106,093	110,153
芯線数（千芯）	3,719	3,719	3,788	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212
料金（円／芯・月）	1,784	1,783	1,762	1,962	2,051	2,088	2,141	2,179
レートベース（電柱耐用年数見直し影響考慮後）	1,101,364	1,100,521	1,131,028	1,167,724	1,190,809	1,218,793	1,249,932	1,278,049
有利子負債以外の負債の額	153,198	153,080	157,324	162,428	165,639	169,532	173,863	177,774

（参考1）

加算料相当コストの算定

（1）接続料の算定に使用した稼働芯線数

（単位：千芯）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
①負担金なしサービス	3,712	3,783	3,863	3,948	4,040	4,130	4,212
②負担金ありサービス	7	5	3	2	0	0	0
③計	3,719	3,788	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212

（2）加算料相当コストの算定

（単位：百万円）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
④加算料コスト（①×各年の加算料×12ヶ月）	4,543	4,767	5,053	5,259	5,333	5,501	5,610

Ⅰ．設備管理運営費　＜光信号主端末回線伝送機能（加入者回線）＞

（単位：百万円）

区分	2024年度実績	新規残置回線除き	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	―
施設保全費	37,218	37,210	37,985	40,438	43,052	46,037	49,287	52,379	＜故障修理・工事施工＞ 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率×物価上昇率 ＜電柱・土木設備＞ 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率×物価上昇率 ＜故障受付・ソフトウェア等＞ 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率×物価上昇率 ＜上記以外＞ 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	2,503	2,503	2,634	2,810	2,998	3,214	3,450	3,674	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	6,345	6,345	6,691	7,129	7,596	8,130	8,711	9,264	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,373	4,373	4,400	4,416	4,423	4,441	4,448	4,455	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	15	15	15	16	17	18	19	20	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	21,288	21,288	22,285	23,401	24,504	25,796	27,181	28,336	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	31,365	31,359	32,748	34,464	36,263	38,325	40,522	42,539	光ケーブル・電柱は個別に算定 土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	4,840	4,840	5,144	5,408	5,687	6,006	6,349	6,640	光ケーブル・電柱は個別に算定 土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
（再）除却損	1,398	1,398	1,629	1,685	1,741	1,806	1,875	1,927	
合計	107,948	107,934	111,902	118,082	124,540	131,967	139,967	147,307	
電柱・土木コスト	48,993	48,983	51,185	53,514	56,084	59,136	56,084	59,136	電柱は個別に算定／電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率

Ⅱ．固定資産　＜光信号主端末回線伝送機能（加入者回線）＞

（単位：百万円）

区分			2024年度実績	新規残置回線除き	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	取得固定資産	1,811,168	1,810,547	1,837,750	1,898,005	1,949,392	2,005,587	2,066,498	2,130,630	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		正味固定資産	528,030	527,719	556,516	595,925	617,843	641,487	666,651	691,709	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費（当年度取得資産分は半稼動）－除却損
	電柱	取得固定資産	610,318	609,289	589,335	575,356	562,159	549,857	538,219	527,338	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		正味固定資産	243,279	242,765	233,445	216,759	203,508	190,805	178,513	166,461	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費（当年度取得資産分は半稼動）－除却損
	その他	取得固定資産	28,561	28,561	28,886	29,391	29,809	30,234	30,664	31,096	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	4,028	4,028	4,073	4,145	4,204	4,264	4,325	4,386	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
土木		取得固定資産	1,542,300	1,542,300	1,604,347	1,680,969	1,763,362	1,861,665	1,967,151	2,052,511	前年度値×契約者数構成比の変動率
		正味固定資産	237,584	237,584	247,142	258,945	271,638	286,781	303,030	316,180	前年度値×契約者数構成比の変動率
建物		取得固定資産	59,018	59,018	59,690	60,736	61,602	62,483	63,375	64,270	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	12,756	12,756	12,902	13,128	13,315	13,506	13,699	13,892	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
構築物		取得固定資産	5,644	5,644	5,708	5,808	5,890	5,974	6,059	6,144	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	1,023	1,023	1,034	1,053	1,067	1,083	1,098	1,113	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
無形固定資産		取得固定資産	76,821	76,821	77,520	78,371	78,984	79,607	80,239	81,032	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	12,985	12,985	13,104	13,251	13,358	13,467	13,577	13,714	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他		取得固定資産	53,051	53,051	53,645	54,556	55,304	56,066	56,836	57,619	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		正味固定資産	32,743	32,743	33,109	33,668	34,128	34,596	35,070	35,552	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
合計		取得固定資産	4,186,881	4,185,231	4,256,882	4,383,191	4,506,502	4,651,472	4,809,040	4,950,641	
		正味固定資産	1,072,428	1,071,603	1,101,325	1,136,874	1,159,062	1,185,988	1,215,962	1,243,006	

Ⅲ. 需要　＜光信号主端末回線伝送機能（加入者回線）＞

（単位：千芯）

区分	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
光サービス芯線数	3,719	3,788	3,866	3,950	4,040	4,130	4,212
光信号主端末回線	2,415	2,474	2,539	2,608	2,683	2,763	2,843

・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
　ファミリータイプ：　8ユーザまでごとに1芯を使用
　マンションタイプ：　ミニ　　・・・ 1棟（最大8ユーザ）あたり1芯を使用
　　ミニ以外・・・ 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
　ビジネス　　：　1ユーザで1芯を使用
・ダークファイバについては、
　シングルスター方式　：2025年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2026年度以降は2025年度の純増数が継続するものと見込んだ
　シェアドアクセス方式　：2025年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2026年度以降は2025年度の純増数が継続するものと見込んだ

（単位：万契約）

	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
フレッツ光年度末契約数（光コラボレーションモデルを含む）	1,035	1,041	1,056	1,071	1,100	1,129	1,157
純増数	6	6	15	15	29	28	28